

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年5月28日 |
| 【事業年度】 | 第30期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社 良品計画 |
| 【英訳名】 | RYOHIN KEIKAKU CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 金井 政明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区東池袋四丁目26番3号 |
| 【電話番号】 | (03)3989-7381（ダイヤル・イン） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務担当部長 齊藤 正一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区東池袋四丁目26番3号 |
| 【電話番号】 | (03)3989-7381（ダイヤル・イン） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務担当部長 齊藤 正一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会計指標等

| 回次 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 営業収益(百万円) | 128,468 | 140,890 | 157,063 | 162,840 | 163,757 |
| 経常利益(百万円) | 11,840 | 15,653 | 16,931 | 18,666 | 17,358 |
| 当期純利益(百万円) | 6,347 | 9,344 | 9,313 | 10,689 | 6,936 |
| 純資産額(百万円) | 45,315 | 53,922 | 61,582 | 69,936 | 71,528 |
| 総資産額(百万円) | 60,657 | 69,447 | 78,831 | 89,115 | 92,000 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,654.42 | 1,951.49 | 2,207.68 | 2,438.55 | 2,522.54 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 231.88 | 338.44 | 336.79 | 385.23 | 249.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 231.87 | 336.46 | 335.58 | 384.71 | 249.49 |
| 自己資本比率(%) | 74.7 | 77.6 | 77.5 | 76.0 | 76.1 |
| 自己資本利益率(%) | 15.1 | 18.8 | 16.2 | 16.6 | 10.1 |
| 株価収益率(倍) | 23.46 | 25.97 | 24.05 | 14.46 | 13.89 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 8,375 | 11,174 | 11,448 | 14,971 | 11,321 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 3,577 | 3,282 | 10,513 | 10,296 | 10,845 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 348 | 974 | 1,861 | 1,035 | 3,104 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 16,961 | 24,063 | 23,414 | 26,748 | 22,222 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名) | 1,447 〔2,746〕 | 1,586 〔2,967〕 | 1,762 〔3,228〕 | 2,115 〔3,290〕 | 2,471 〔3,676〕 |

(注) 1 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれております。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 上記の営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 営業収益(百万円) | 117,663 | 127,495 | 139,350 | 142,845 | 145,448 |
| 経常利益(百万円) | 11,161 | 15,121 | 16,327 | 17,583 | 16,807 |
| 当期純利益(百万円) | 6,000 | 8,862 | 9,083 | 10,037 | 6,538 |
| 資本金(百万円) | 6,766 | 6,766 | 6,766 | 6,766 | 6,766 |
| 発行済株式総数(株) | 28,078,000 | 28,078,000 | 28,078,000 | 28,078,000 | 28,078,000 |
| 純資産額(百万円) | 45,182 | 52,963 | 59,485 | 66,077 | 69,972 |
| 総資産額(百万円) | 59,019 | 66,783 | 73,557 | 81,450 | 87,761 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,649.56 | 1,916.77 | 2,147.44 | 2,376.59 | 2,514.73 |
| 1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円) | 55.00 (25.00) | 80.00 (35.00) | 90.00 (45.00) | 97.00 (47.00) | 110.00 (55.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 219.09 | 322.40 | 328.48 | 361.74 | 235.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | 219.20 | 319.02 | 327.30 | 361.25 | 235.19 |
| 自己資本比率(%) | 76.6 | 79.3 | 80.8 | 81.0 | 79.6 |
| 自己資本利益率(%) | 14.2 | 18.1 | 16.2 | 16.0 | 9.6 |
| 株価収益率(倍) | 24.83 | 27.26 | 24.66 | 15.40 | 14.74 |
| 配当性向(%) | 25.1 | 24.9 | 27.4 | 26.8 | 46.7 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名) | 863 〔2,579〕 | 863 〔2,720〕 | 919 〔2,844〕 | 1,064 〔3,039〕 | 1,155 〔3,202〕 |

(注) 1 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれております。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 上記の営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、株式会社西友ストア（現株式会社西友）が、昭和55年12月にプライベートブランド商品として開発・販売されてきた「無印良品」の事業基盤の確立及び事業規模の拡大を目指して平成元年6月に分離独立し、株式会社良品計画として設立されたものであります。

また、平成4年9月に株式額面変更のため合併を行なった合併会社（旧商号株式会社魚力、平成4年9月に株式会社良品計画と商号変更）の設立は、昭和54年5月であります。休眠状態で推移しておりました。この「有価証券報告書」では、別に記載のない限り、実質上の存続会社であります被合併会社（旧商号株式会社良品計画）について記載しております。

当社設立後、現在までの主な沿革は次のとおりであります。

| 年月 | 沿革 |
|------------------|---|
| 平成元年6月 同年7月 | 東京都豊島区に資本金100百万円をもって株式会社良品計画を設立、卸売事業を開始。 無印良品の売買に関し、株式会社西友と商品売買基本契約書を締結。 |
| 平成2年3月 | 株式会社西友から「無印良品」の営業を譲り受け小売事業（直営店）を開始。 |
| 平成3年7月 | 英国のリバティ社とパートナーシップ契約を締結。ロンドンに出店。 |
| 平成4年9月 | 株式の額面金額を変更するため、株式会社魚力と合併。同時に株式会社良品計画に商号変更。 |
| 平成5年3月 同年3月 | 「無印良品」の売買に関し、株式会社ファミリーマートと商品売買基本契約書を締結。 子会社として、物流業務及び物流加工業務を主たる目的とする株式会社アール・ケイ・トラックを東京都豊島区に設立。 |
| 平成6年11月 | 新規事業として、無印良品津南キャンプ場を新潟県中魚沼郡津南町に設置することに津南町と合意。 |
| 平成7年8月 | 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。 |
| 平成9年5月 | 英国のリバティ社とのパートナーシップ契約を解消し、営業を子会社 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. に移管。 |
| 同年12月 | 国内小売業として初のISO9001取得（審査登録）。 |
| 同年12月 | 株式会社ファミリーマートとの「無印良品」の売買に関する商品売買契約を解消し、新たに西野商事株式会社と締結。 |
| 平成10年4月 同年12月 | RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.Sを設立。 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成11年5月 同年8月 | 株式会社アール・ケイ・トラックより良品計画（香港）有限公司株式の譲渡を受ける。 東日本旅客鉄道株式会社と東日本キヨスク株式会社の3社で、新規事業（無印良品 com KIOSK）に関する業務提携契約を締結。 |
| 平成12年5月 同年8月 | ムジ・ネット株式会社を設立。 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 同年9月 | インターネットとFAXによるオンラインショップ「無印良品 ネットストア」を開始。 |
| 同年9月 | クレジットカードにポイント機能を付加した「MUJI Card」を開始。 |
| 平成13年2月 同年3月 | 株式会社花良品を設立。 MUJI(HONG KONG)CO.,LTD.を設立。 |
| 平成15年1月 同年8月 | MUJI(SINGAPORE)PRIVATE LTD.を設立。 台湾無印良品股?有限公司を設立。 |
| 平成16年9月 同年12月 | MUJI ITALIA S.p.A を設立。 MUJI Korea Co.,Ltd. を設立。 |
| 平成17年5月 同年7月 | 無印良品(上海)商業有限公司を設立。 MUJI Deutschland GmbHを設立。 |
| 平成18年4月 同年8月 | MUJI Global Sourcing Private Limitedを設立。 株式会社ニューイデー（株式会社イデーに改称）を設立。 |
| 同年10月 | MUJI U.S.A. Limitedを設立。 |
| 平成19年1月 | MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDを設立。 |
| 平成20年1月 同年1月 | 無印良品（北京）商業有限公司を設立。 株式会社アールケイ・システムズを設立。 |
| 同年3月 | 旅行・移動に便利な小物商品を中心に再編集したショップ「MUJI to GO」を開始。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社16社および関連会社2社で構成されており、自社ブランド商品である「無印良品」(主として国内)および「MUJI」(主として海外)の販売を主たる業務としております。

自社ブランド商品である「無印良品」および「MUJI」につきましては、商品の企画開発、商品調達、物流加工および直営店での小売ならびに、ライセンスストアと称する「無印良品」を専ら販売する店舗を運営しているお取引先への卸売りを行っております。

またキャンプ場の運営、「MUJI.net」ネットサイトの運営を行っております。他に、住宅の販売、花卉の販売、「I D E E」ブランドの商品販売を行っております。これらの事業は、「無印良品」ブランドの販売事業を補完する事業であるか、または規模が大きなく「無印良品販売事業」とのシナジーを追求すべき事業でありますので、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を行っておりません。

当社グループの各子会社の事業の位置付けは以下のとおりです。

(1)「無印良品」または「MUJI」の販売を行う子会社

| | |
|----------------------------------|---------------------------------------|
| MUJI EUROPE HOLDINGS LIM ITED | MUJI Korea Co.,Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 |
| RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. | MUJI Deutschland GmbH |
| RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A. S. | MUJI U.S.A. Limited 無印良品(北京)商業有限公司 |
| MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. | |
| MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. | |
| MUJI ITALIA S.p.A | |

(2)その他の子会社

(株)アール・ケイ・トラックが「無印良品」の物流加工等を行っております。

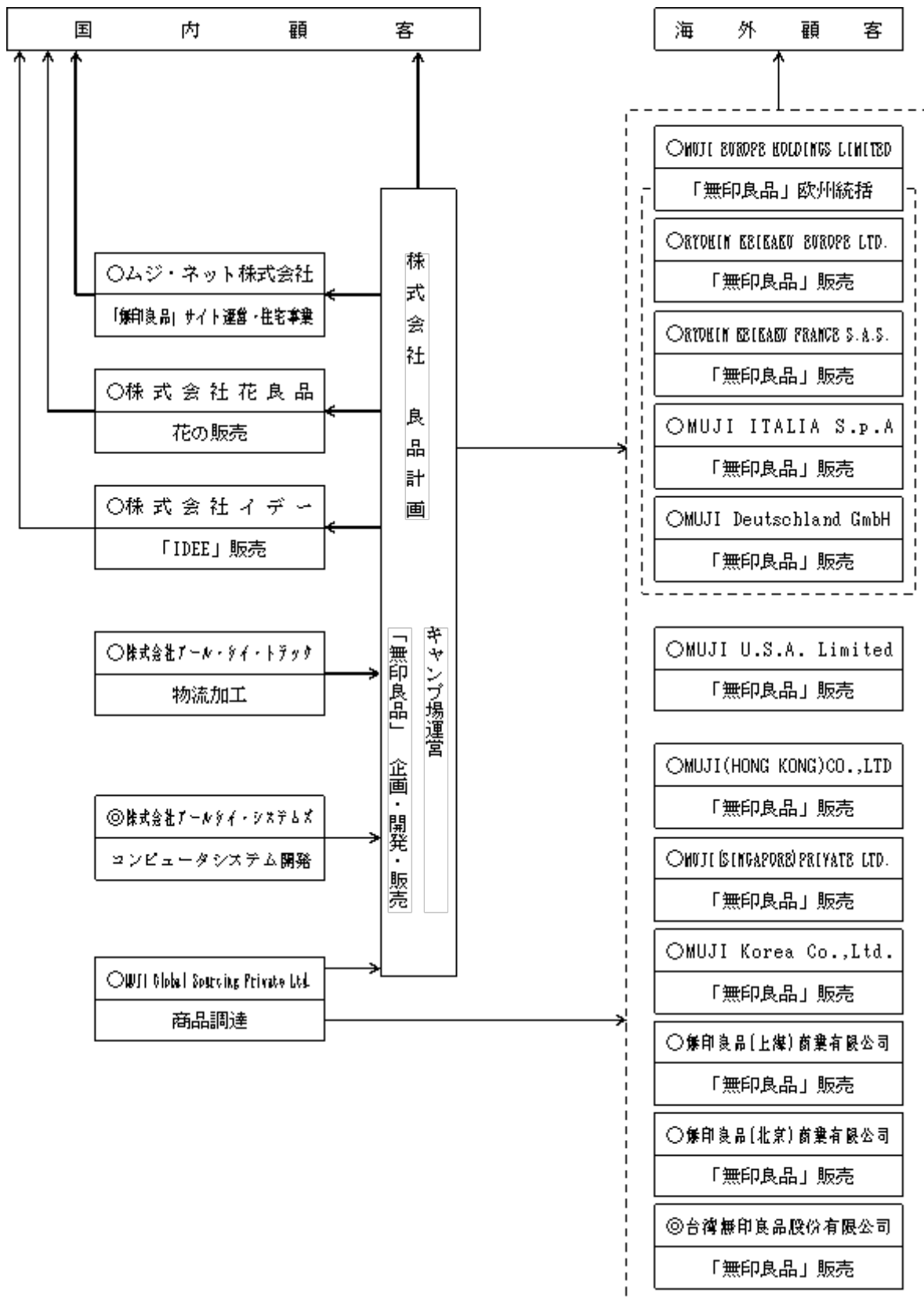
MUJI Global Sourcing Private Ltd.が「無印良品」の商品調達を行っております。

ムジ・ネット(株)が「MUJI.net」ネットサイトの企画運営および住宅の販売を行っております。

(株)花良品が花卉の小売事業を行っております。

(株)イデーが「I D E E」ブランド商品の販売事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は、連結子会社であります。
2. 印は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|--------------------|-----------------|------------|------------------|--|
| (連結子会社) 株式会社アール・ケイ・トラック | 東京都豊島区 | 百万円 30 | 物流加工 | 100.0 | 物流加工の業務委託を行っております。 役員の兼任等...2名 |
| RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. (注)1 | イギリス (ロンドン) | 千STG 12,000 | 無印良品 小売 | 66.0 (66.0) | 商品の供給を行っております。 なお、当社が債務保証予約を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. (注)1 | フランス (パリ) | 千EUR 6,097 | 同上 | 66.0 (66.0) | 商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| MUJI(HONG KONG) CO.,LTD. | 中国(香港) | 千HK\$ 29,300 | 同上 | 100.0 | 商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD. | シンガポール (シンガポール) | 千SG\$ 700 | 同上 | 100.0 (100.0) | 商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| MUJI ITALIA S.p.A | イタリア (ミラノ) | 千EUR 3,000 | 同上 | 66.0 (66.0) | 商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| MUJI Korea Co.,Ltd. | 韓国(ソウル) | 百万ウォン 6,000 | 同上 | 60.0 | 商品の供給を行っております。 役員の兼任等...2名 |
| 無印良品(上海)商業有限公司 | 中国(上海) | 千US\$ 2,100 | 同上 | 100.0 | 商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| MUJI Deutschland GmbH | ドイツ(デュッセルドルフ) | 千EUR 4,000 | 同上 | 66.0 (66.0) | 商品の供給を行っております。 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|---------------------|------------------|-------------------|-------------|--|
| MUJI Global Sourcing Private Limited | シンガポール (シンガポール) | 千SG\$ 3,000 | 無印良品 商品調達 | 100.0 | 商品の調達を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| MUJI U.S.A. Limited | アメリカ合衆国 (ニューヨーク) | 千US\$ 6,000 | 無印良品 小売 | 80.0 | 商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED (注) 1 | イギリス (ロンドン) | 千STG 18,276 | 無印良品 卸売り | 66.0 | 商品の供給を行っております。 なお、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| 無印良品(北京)商業有限公司 | 中国 (北京) | 千US\$ 2,100 | 無印良品 小売 | 100.0 | 商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| ムジ・ネット株式会社 | 東京都豊島区 | 百万円 149 | ネットサイト運営、 住宅販売 | 79.3 | MUJI.netの企画運営 および住宅の販売を行っております。 役員の兼任等...2名 |
| 株式会社花良品 | 東京都豊島区 | 百万円 100 | 花卉小売 | 100.0 | 花の販売を行っております。 役員の兼任等...2名 |
| 株式会社イデー (注) 1 | 東京都豊島区 | 百万円 800 | 「I D E E」販売 | 80.0 | IDEEブランドの商品販売を行っております。 なお、当社が家賃支払に対する保証を行っております。 役員の兼任等...3名 |
| (持分法適用関連会社) 台湾無印良品股?有限公司 | 台湾 (台北) | 千NT\$ 100,000 | 無印良品 小売 | 39.0 | 商品の供給を行っております。 役員の兼任等...1名 |
| 株式会社アールケイ・システムズ | 東京都港区 | 百万円 20 | コンピュータソフトウェア開発 | 35.0 | コンピュータのシステム開発を行っております。 役員の兼任等...1名 |

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 上記子会社及び関連会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

| | 従業員数(名) |
|--------|--------------|
| 連結会社合計 | 2,471[3,676] |

- (注) 1 当社グループは、主として「無印良品」の販売を中心とする事業を営んでおり、当連結会計年度より単一の事業区分といたしましたので、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
- 3 従業員数は、MUJI U.S.A.Limitedを初めとする海外店舗の出店や、国内の直営店の出店などにより、昨年より356名(16.8%)増加いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 1,155[3,202] | 32.83 | 5.59 | 4,905,244 |

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はSEIYUグループ労働組合連合会に属し、組合員数は平成21年2月28日現在475人であります。労使関係は、きわめて安定して推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の崩壊による世界経済の後退により、輸出企業を中心とする製造業の業績悪化や雇用の調整などが相次ぎ、停滞していた内需との負の連鎖で急激な景気後退局面をむかえました。個人消費は雇用の悪化や所得の減少などにより消費意欲の減退を招き、P/B商品を含む低価格品の拡充により消費者物価は下落し、流通業にとっては厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）におきましては、商品開発力の強化、調達・在庫構造の改革、業務の標準化、海外事業の拡大と基盤整備の4つの重点施策を取り組んでまいりましたが、価格志向への変化による当社主力商品の不振や急激な円高シフトでの海外子会社の利益悪化など、業績につきましては厳しい結果となり、保有する投資有価証券の評価損も影響し営業利益、経常利益及び当期純利益におきましては減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は1,637億57百万円（前年比0.6%増）、経常利益は173億58百万円（同7.0%減）、当期純利益は69億36百万円（同35.1%減）となりました。

当社グループは当連結会計年度より「無印良品販売事業」のみの単一事業区分といたしまして、事業の種類別セグメント情報の記載事項はありません。

なお、所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

（日本）

国内での販売事業では素材感や機能性を強化した「なるほど無印良品」を中心に、宣伝販促と販売連動による拡販を進め単品ではヒット商品も誕生しておりますが、主力となる商品群の不振により全体を牽引するまでには至らず、既存店売上高は厳しい結果となりました。

また、海外メーカーからの直接仕入の拡大や素材の共通化による商品開発等での原価コスト削減を図ってまいりましたが、下期以降の販売低迷から季節商材の処分が拡大し、売上総利益率は伸びませんでした。

商品別では、衣服・雑貨は「落ち綿」や「フレンチリネン」といった素材感のある商品が上期是好調でしたが、下期は一転し、定番品が不調になり主力のカットソーやシャツ等のウェア中心に紳士・婦人とも売上を落としました。

生活雑貨では、8月に価格を見直した「脚付きマットレス」の好調からベッドを中心に主力のファニチャーは上昇しましたが、ファブリックスは上期から継続して厳しい結果となり、好調な小物商品の下支えはあったものの低調な売上推移となりました。

食品では、レトルトや自分で作る「手づくりキット」等の調味加工が好調に推移しましたが、菓子は継続して厳しい状況となっております。

チャネル別では地方での消費減退の影響を受け、地方に多く店舗展開しているライセンスト・ストアが厳しい営業となりました。また、ファミリーマートも前期の新商品投入による売上増に対する反動により売上は低下しました。

株式会社イデーは消費環境の変化により高額品を中心に低迷し、出店による増収効果も打ち消され厳しい経営環境となりました。

主力である無印良品店舗の出店は、都心大型店としての「MUJI新宿」「MUJI銀座松坂屋」を含め計26店舗（うち、直営店19店舗）を新設、12店舗（うち、直営店11店舗）を改装、12店舗（うち、直営店4店舗）を置き換えも含め閉鎖いたしました。この結果、平成21年2月28日現在の総店舗数は342店舗（うち、直営店196店舗）、総売場面積は246,887㎡（うち、直営店155,599㎡）となりました。

また、海外の空港に先行して出店してきた「MUJItoGO」の国内1号店として東京駅構内に店舗いたしました。

これにより国内での営業収益は1,503億27百万円（前年比2.1%増）、営業利益は166億円（同5.7%減）となりました。

（ヨーロッパ）

ヨーロッパの販売状況は、衣服雑貨の見直しでフランスなど既存店の売上が好調に推移し上昇の兆しが見え始めましたが、経済環境の悪化により主力であるイギリス等は厳しくなりました。

また、円高の影響による仕入原価の上昇により売上高総利益率は大幅に悪化し、期末の換算レートの影響も含めて業績は厳しい結果になりました。

出店は、イギリス1店舗（直営店）、イタリア2店舗（直営店）、ドイツ1店舗（直営店）、スウェーデン1店舗（供給店）、ノルウェー2店舗（供給店）、スペイン1店舗（供給店）及び初進出国のトルコに1店舗（供給店）の計9店舗を新設、イギリス2店舗（直営店）を改装、イギリス3店舗（直営店）の閉鎖をいたしました。

これによりヨーロッパでの営業収益は66億76百万円（前年比29.9%減）、営業利益は3億6百万円（同44.9%減）となりました。

(その他の地域)

その他の地域の販売状況は、アジア各国においては既存店を中心に好調な販売を維持し、中国等の新規店舗も計画を達成しました。

その一方、米国においてはヨーロッパと同様に経済環境の悪化により厳しい消費環境となり、計画に対して未達となりました。

また、各国において円高による仕入原価の上昇の影響を受け売上高総利益率は悪化しました。

出店は、香港2店舗(直営店)、韓国2店舗(直営店)、中国5店舗(直営店)、台湾3店舗(供給店)、タイ2店舗(供給店)、アメリカ合衆国3店舗の計17店舗を新設、シンガポール1店舗(直営店)、台湾1店舗(供給店)の計2店舗を改装、中国(上海)1店舗(直営店)の閉鎖をいたしました。

これによりその他の地域での営業収益は123億4百万円(前年比18.9%増)、営業利益は3億16百万円(同23.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績

| 所在地別 | 営業収益 (百万円) | 前年同期比(%) | 営業利益(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------|---------------|----------|-----------|----------|
| 日本 | 150,327 | 102.1 | 16,600 | 94.3 |
| ヨーロッパ | 6,676 | 70.1 | 306 | 55.1 |
| その他の地域 | 12,304 | 118.9 | 316 | 76.1 |

(注) 所在地別セグメントの業績における「営業利益」については、連結消去処理前の記載となっております。なお、連結消去処理金額は、0百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、113億21百万円(前年比36億50百万円減)となりました。

これらは主に、税金等調整前当期純利益が121億17百万円に減少したこと及びたな卸資産の増加38億7百万円などで資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、108億45百万円(前年比5億49百万円減)となりました。

これらは主に、店舗などの事業用固定資産の取得46億9百万円、店舗出店による敷金等の支出10億7百万円及び投資有価証券52億90百万円の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、31億4百万円(前年比20億69百万円減)となりました。

これらは主に、配当金の支払29億10百万円によるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は222億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億25百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を形態別の地域別に示すと次のとおりであります。

| 形態別 | | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|-----|-----------|---------|----------|
| 直営店 | 日本 | 102,932 | 102.6 |
| | 香港・シンガポール | 4,782 | 100.2 |
| | イギリス | 2,378 | 52.8 |
| | フランス | 2,059 | 79.6 |
| | 韓国 | 998 | 76.3 |
| | イタリア | 963 | 91.3 |
| | ドイツ | 736 | 108.0 |
| | アメリカ合衆国 | 683 | 478.6 |
| | 中国 | 677 | 250.7 |
| | 計 | 116,213 | 100.5 |
| 供給先 | | 34,223 | 96.0 |
| その他 | | 12,377 | 115.1 |
| 合計 | | 162,814 | 100.5 |

(注) 1 なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、形態別地域別により記載しております。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(2) 商品別販売実績

当連結会計年度における形態別の商品別販売実績を示すと次のとおりであります。

| | | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----|-------|---------|----------|
| 直営店 | 衣服・雑貨 | 42,286 | 100.2 |
| | 生活雑貨 | 63,177 | 99.6 |
| | 食品 | 8,591 | 105.3 |
| | その他 | 2,157 | 106.2 |
| | 小計 | 116,213 | 100.4 |
| 供給先 | 衣服・雑貨 | 11,841 | 96.0 |
| | 生活雑貨 | 16,966 | 93.4 |
| | 食品 | 5,399 | 109.1 |
| | その他 | 15 | 23.0 |
| | 小計 | 34,223 | 96.4 |
| その他 | | 12,377 | 115.1 |
| 合計 | | 162,814 | 100.5 |

(注) 1 なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、形態別商品別により記載しております。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません

3 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

3【仕入の状況】

当連結会計年度における商品別仕入高は次のとおりであります。

| 商品別 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------|---------|----------|
| 衣服・雑貨 | 29,504 | 102.4 |
| 生活雑貨 | 50,694 | 102.6 |
| 食品 | 9,025 | 104.4 |
| その他 | 3,428 | 110.5 |
| 計 | 92,652 | 103.0 |

(注) 1 なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、商品別により記載しております。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取り組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンスの遵守・徹底を行ってまいります。

販売管理費の削減に向けた構造改革

厳しさを増す消費環境の中で、販売管理費の内容を細部まで確認し、構造的に削減可能な施策を実行していくことで、消費の減退による収入減を補い利益の確保を図ってまいります。

生活者視点での商品開発力の強化

商品の企画力、完成度を高めブランドの「信頼と共感」をより一層高めることを目標に、「なるほど無印良品」「ずっと良い値」の開発を通じて、部門の枠を超えた商品企画体制と開発のスピードアップ、工場、生産現場に入り込んだ生産調達体制を構築してまいります。

販売オペレーションと情報発信力の改革

お客様視点でわかり易く買い易い売場を実現させるために、品揃え構成の見直しと売れ筋商品の販売を最大化させる取り組みを実施すると同時に、「なるほど無印良品」のわけを効果的にお客様に伝える取り組みを実施してまいります。

また、お客様視点を損なうことなく店舗のムダな業務を削減し効率化を図ってまいります。

海外ビジネスの拡大に向けた調達体制の整備

海外ビジネスの本格的な成長拡大に向けて在庫効率、物流改善を目的に中国に物流拠点を設置し、海外店舗への供給コスト及び国内向け商品調達コスト構造の見直しを推進してまいります。

業務の標準化の更なる深耕

生産性向上に向けた施策の提案・実行がボトムアップによる改善活動として継続される企業風土への改革を進め、業務の標準化を深耕させることにより内部統制を強化してまいります。

5【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気候状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、トルコ、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ及び他の地域としてアメリカ合衆国に子会社または合弁会社による店舗展開、及び現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更、強化

為替レートの変動

不利な政治または経済要因

税制または税率の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループは、住宅事業等の新規事業を慎重に展開しております。新規事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

当社は、当社のオリジナル商品である「無印良品」に関し、原則、買い取り仕入れとなる商品供給契約を締結しております。

商品供給契約の概要（甲：当社、乙：相手方）

株式会社西友他26社

イ 契約名 無印良品ライセンスト・ストアー基本契約書

ロ 契約の内容 （イ）甲が乙に対して自己の有する「無印良品」に関する商標権その他知的所有権及び「無印良品店舗イメージ」を組成する全ノウハウのもとに統一的イメージで構成された店舗を経営する権利を与える。

（ロ）乙はその見返りとして、一定の対価を支払い、営業を行なうのに必要な資本を投下し、甲の指導と協力のもとに、販売活動上の遵守事項を守り、継続して店舗を営業する。

（ハ）甲は乙に対し、継続的に「無印良品」ブランド商品を供給する。

（ニ）「商品」の引渡しは、甲の指定場所において行う。

（ホ）「商品」代金は、甲の指定した方法により支払う。

株式会社阪神百貨店他1社

イ 契約名 商品供給基本契約書

ロ 契約の内容 （イ）甲は乙に対し、継続的に「無印良品」ブランド商品を供給し、乙の経営する店舗において販売する。

（ロ）「商品」代金は毎月末日に締切り、翌月末日に支払う。

（ハ）乙の店舗における商品の売場は、「ショップ」展開、又は「コーナー」展開で構成し、売場展開に係る費用は乙が負担する。

（ニ）甲は商品の品揃え、売場デザイン、演出及び販売促進に関する指導・協力と、商品動向に関する情報提供を行う。

（ホ）乙は売場展開にあたって商品のイメージの維持、品揃えの維持、指定された商標及び標章の使用、指定された用度品や包装資材の使用、専任販売員の配置、その他の商品の混入の禁止等の事項を遵守しなければならない。

株式会社日本アクセス

イ 契約締結日 平成9年12月1日（平成19年4月1日付で西野商事株式会社より地位承継）

ロ 契約名 売買基本契約書

ハ 契約の内容 （イ）甲は乙に対し、株式会社ファミリーマート及びフランチャイズ加盟店に供給する「無印良品」ブランド商品を継続的に供給する。

（ロ）「商品」の引渡しは、乙の指定場所及び者に対して行なう。

（ハ）「商品」の代金は、甲の定めた方法により支払う。

株式会社JR東日本リテールネット（平成19年7月1日付で東日本キヨスク株式会社より名称変更）

イ 契約締結日 平成11年8月27日

ロ 契約名 商品売買基本契約書

ハ 契約の内容 （イ）甲は、東日本旅客鉄道株式会社の管轄する駅構内において、乙に対して甲が提案する商標、店舗運営ノウハウ、その他必要な事項に関するコンセプトに基づき、運営する店舗に継続的に「無印良品」ブランド商品を供給し、乙の運営する店舗において販売する。

（ロ）「商品」の引渡しは、乙の指定場所にて行なう。

（ハ）「商品」代金は、甲の定めた方法により支払う。

また、当社は、当社のオリジナル商品である「無印良品」の製造に関し、以下の委託契約を締結しております。

製造委託契約の概要（甲：当社、乙：相手方）

イ 契約相手方 三菱商事株式会社

ロ 契約締結日 平成15年3月1日

ハ 契約名 商品製造委託基本契約書

- 二 契約の内容 (イ) 甲は、甲が仕様・商標・容器及び包装等を指定したオリジナル商品の製造を乙に委託する。
- (ロ) 乙は、甲の認定する工場に契約商品の製造を再委託し、製品を甲に供給する。
- (ハ) 乙は契約商品及び梱包材等に甲の指定する商標を表示する。乙は甲の指定商標を付した商品を甲以外の第三者に販売してはならない。
- (ニ) 甲は毎月末日までに受け渡しの完了した契約商品の代金を、翌月末日に銀行振込により乙に支払う。

7【研究開発活動】

当社グループの自社ブランド商品「無印良品」の生活者のニーズへの対応と新規需要開拓のために、常に最新の商品情報を収集し、新商品開発、既存商品の見直し、生産技術向上のために、意欲的な商品研究開発活動を進めております。

商品調達部門である衣服・雑貨部、生活雑貨部および食品部において商品企画開発を進めております。また、生活雑貨部および衣服・雑貨部内に企画デザイン室を設置しさらなる商品開発の強化を図っています。当社グループは、当社独自の仕様を作成し、ヨーロッパ・中国・インドをはじめ、海外各地で素材から商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、11億91百万円であります。

8【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第1部 企業情報、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に比べて、7億53百万円増（前年比0.5%増）の1,628億14百万円となりました。

国内の無印良品の販売事業におきましては、衣服・雑貨のウェアや生活雑貨のファブリックス、ファニチャーといった主力商品の不振により、既存店の販売状況は厳しいものがありましたが、新規出店による14店舗の増加、継続して好調なネットストアの売上増加及びライセンスト・ストア店舗の営業力向上による売上増加により、売上高は微増となりました。

また、海外事業におきましては、年度後半の経済危機による消費環境の悪化の影響を受け好調であったアジアにおいても既存店売上は伸び悩み、ヨーロッパにおいては改装効果の出たフランス以外は苦戦、アメリカ合衆国については3店舗の出店をしましたが、計画未達となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べて、13億10百万円増（前年比2.3%増）の576億43百万円となりました。主な増加要因といたしましては、MUJI新宿等の大型店舗の出店等による借地借家料の増加と売上獲得に向けての宣伝販促の強化による宣伝費の増加によるものです。また、昨年に採用難解消に向けて時給等を値上げ改定した人件費については、人員不足も解消され年度後半より抑制されました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて、1億5百万円増の5億66百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の受取配当金の増加に伴うものであります。また、営業外費用につきましては、57百万円増の4億32百万円となりました。主な要因は海外子会社での為替差損の発生であります。

特別損益

特別利益につきましては、3億63百万円減の43百万円となりました。主な減少要因は昨年のMUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED株式の売却益1億28百万円及びMUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED、MUJI U.S.A. Limitedの増資に伴う持分変動損益1億38百万円計上の影響によるものです。また、特別損失につきましては、43億88百万円増の52億85百万円でした。主な内容は投資有価証券評価損44億46百万円計上によるものです。

(3) 戦略的現状と見直し

平成19年度にスタートした新中期経営計画は、直近の経営環境の変化を受け単年度の政策の中で施策の修正をしております。

国内では、既存店の成長を主力商品の価格強化と小物商品の陳列手法の見直しで図るとともに、都心を中心に効率性を高めた小型店舗の出店を強化、新規フォーマットとしてトラベル・モバイルというテーマで関連商材を集積した「MUJItoGO」を空港と駅を中心に出店してまいります。

海外では、中国を中心にアジア地域での出店を加速させ、ヨーロッパを含め主要都市での出店は継続的にしてまいります。新規進出国については、現地の経済・消費環境を考慮し事業開始の時期を見直しております。

上記の状況から平成21年2月期以降の中期3ヵ年につきましては、見直しが必要と考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比で28億85百万円増加（前年比3.2%増）し、920億円となりました。商品及び期末の曜日要因による売掛金の増加に対し、投資有価証券等の取得による現預金の減少等により、流動資産は前連結会計年度末比で2億56百万円増加（同0.5%増）し、504億86百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の取得及び新設店舗や既存の店舗に対する什器・備品等の設備投資等などにより、前連結会計年度末比で26億28百万円増加（同6.8%増）し、415億14百万円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で12億93百万円増加（同6.7%増）し、204億72百万円となりました。流動負債は、買掛金の増加などから、12億78百万円増加（同6.8%増）し、200億46百万円となりました。一方、固定負債は、前連結会計年度末比14百万円増加（同3.6%増）し、4億26百万円となりました。

純資産では、利益剰余金の増加40億20百万円に対し、評価・換算差額の減少16億87百万円と少数株主持分の減少8億円により、前連結会計年度末比で15億91百万円増加（同2.3%増）し、715億28百万円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、76.1%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は前連結会計年度末の2,438円55銭から2,522円54銭に増加しました。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「1.業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、国内および海外における店舗の新設・増床に対する投資、情報システムに対する投資であります。投資総額は59億40百万円であります。なお、この投資額には、ソフトウェアに対する投資、差入保証金等の投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-------------|-------------|---------------|------------|-----|-------|-------|----------------|
| | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | 金額 | 金額 | 面積 (千㎡) | 金額 | 金額 | 金額 | |
| 北海道地区 無印良品 旭川西武 (北海道旭川市1条通り) 他4店 | 店舗 | 31 | - | - | - | 6 | 38 | 18 〔67〕 |
| 東北地区 無印良品 仙台ロフト (宮城県仙台市青葉区) 他3店 | 店舗 | 49 | - | - | - | 8 | 57 | 15 〔45〕 |
| 関東地区 無印良品 有楽町 (東京都千代田区) 他106店舗 | 店舗 キャンプ場 | 2,531 | 0 | - | - | 509 | 3,041 | 434 〔1,871〕 |
| 甲信越地区 無印良品 甲府山交 (山梨県甲府市丸の内) 他4店舗 | 店舗 キャンプ場 | 63 | - | - | - | 11 | 75 | 14 〔43〕 |
| 北陸地区 無印良品 富山ファボーレ (富山県婦負郡婦中町) 他2店舗 | 店舗 | 28 | - | - | - | 9 | 38 | 12 〔37〕 |
| 東海地区 無印良品 栄スカイル (愛知県名古屋市中区) 他20店舗 | 店舗 キャンプ場 | 347 | - | - | - | 76 | 423 | 65 〔269〕 |
| 近畿地区 無印良品 難波 (大阪府大阪市中央区) 他36店舗 | 店舗 | 627 | - | - | - | 135 | 763 | 131 〔515〕 |
| 中国・四国・九州地区 無印良品 広島パルコ (広島県広島市中区) 他20店舗 | 店舗 | 307 | - | - | - | 63 | 371 | 71 〔306〕 |
| 英国 ロンドン支店 (LONDON W1V1 HL UK) | 事務所 | 1 | - | - | - | 0 | 1 | 6 〔-〕 |
| 良品計画 浦安センター (千葉県浦安市港) | 物流センター | 72 | 151 | - | - | 56 | 280 | - |
| 良品計画 神戸センター (兵庫県神戸市中央区) | 物流センター | 1,370 | 62 | - | - | 50 | 1,483 | - |
| 良品計画 新潟物流セン ター (新潟県南蒲原郡中之島町) | 物流センター | 222 | 1 | 20 | 409 | 728 | 1,361 | - |
| 良品計画 福岡センター (福岡県糟屋郡宇美町) | 物流センター | 2 | 10 | - | - | 13 | 26 | - |
| 本部他 (東京都豊島区) | 事務所他 | 1,381 | 19 | 1 | 629 | 3,599 | 5,629 | 389 〔49〕 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|-------------------------------|------------|-------------|-------------------|------------|----|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | 金額 | 金額 | 面積 (千㎡) | 金額 | 金額 | 金額 | |
| 株式会社 アール・ケイ ・トラック | 新潟物流センター (新潟県南蒲原郡中 之島町) | 物流セン ター | 29 | 37 | - | - | 69 | 136 | 46 〔152〕 |
| ムジ・ネット 株式会社 | 本部 (東京都豊島区) | 事務所 | 15 | 0 | - | - | 3 | 18 | 48 〔3〕 |
| 株式会社 花 良品 | 八王子 (東京都八王子市) 他11店舗 | 事務所 店舗 | 6 | - | - | - | 1 | 7 | 41 〔37〕 |
| 株式会社 イデー | 駒沢事務所(東京都 世田谷区) 他6店舗 | 事務所 店舗 | 131 | 0 | - | - | 28 | 160 | 64 〔53〕 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|------------------------------------|-----------|-------------|-------------------|------------|----|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | 金額 | 金額 | 面積 (千㎡) | 金額 | 金額 | 金額 | |
| RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. | Head Office (ロンドン) 他14店舗 | 事務所 店舗 | 164 | 26 | - | - | 31 | 222 | 174 〔-〕 |
| RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. | Head Office (パリ) 他7店舗 | 事務所 店舗 | - | 8 | - | - | 187 | 195 | 86 〔3〕 |
| MUJI ITALIA S.p.A. | Head Office (ミラノ) 他5店舗 | 事務所 店舗 | 151 | 9 | - | - | 52 | 213 | 40 〔11〕 |
| MUJI Deutschland GmbH | Head Office (デュッセルドル フ) 他3店舗 | 事務所 店舗 | 115 | - | - | - | 41 | 157 | 32 〔11〕 |
| MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. | Head Office (香港) 他11店舗 | 事務所 店舗 | 209 | 32 | - | - | 108 | 349 | 563 〔64〕 |
| MUJI Korea Co.,LTD. | Head Office (ソウル) 他8店舗 | 事務所 店舗 | 53 | - | - | - | 45 | 98 | 55 〔48〕 |
| 無印良品 (上海) 商業有限公司 | Head Office (上海) 他2店舗 | 事務所 店舗 | 41 | 19 | - | - | 1 | 61 | 76 〔22〕 |
| MUJI Global Sourcing Private LTD. | Head Office (シンガポール) | 事務所 | - | 3 | - | - | 1 | 4 | 19 〔-〕 |
| MUJI U.S.A Limited | Head Office (ニューヨーク) 他4店舗 | 事務所 店舗 | 477 | 26 | - | - | 19 | 522 | 29 〔6〕 |
| MUJI EUROPE HOLDINGS Limited | Head Office (ロンドン) | 事務所 | 0 | 5 | - | - | 13 | 19 | 24 〔-〕 |
| 無印良品 (北京) 商業有限公司 | Head Office (北京) 他3店舗 | 事務所 店舗 | 54 | 5 | - | - | 21 | 82 | 19 〔64〕 |

(注) 1 各資産の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4 なお、当社グループは当連結会計年度より「無印良品販売事業」のみの単一事業区分といたしましたので、事業の種類別セグメントの記載はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。
提出会社

| 事業所名 | (所在地) | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 売場面積 (㎡) |
|---------------|---------|-------|-------------|---------------|--------|------------|----------|-------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 新潟センター(増設) | 新潟県長岡市 | 物流設備 | 1,500 | 866 | 自己資金 | 平成20年7月 | 平成21年4月 | - |
| 無印良品下北沢 | 東京都世田谷区 | 店舗 | 98 | 16 | 自己資金 | 平成20年2月 | 平成21年6月 | 529 |
| 無印良品ららばーと新三郷 | 埼玉県三郷市 | 店舗 | 95 | 49 | 自己資金 | 平成20年8月 | 平成21年9月 | 1,511 |
| 無印良品たまプラーザテラス | 横浜市青葉区 | 店舗 | 70 | 55 | 自己資金 | 平成20年7月 | 平成21年10月 | 661 |
| 京都新店(名称未定) | 京都市内 | 店舗 | 120 | - | 自己資金 | 平成21年度 | 平成21年度 | 1,818 |

国内子会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 売場面積 (㎡) |
|--------------------|--------------------------------|-------|-------------|---------------|--------|------------|---------|-------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 無印良品(上海) 商業有限公司 | MUJI Nanjing West Road (上海) | 店舗 | 39 | - | 自己資金 | 平成20年12月 | 平成21年9月 | 608 |

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 112,312,000 |
| 計 | 112,312,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 28,078,000 | 28,078,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 28,078,000 | 28,078,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成16年5月26日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成21年4月30日) |
|--|---------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 69 | 69 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 6,900 | 6,900 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで | 平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 | 発行価格 1 資本組入額 1 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | (注) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) (1)新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使すること
できる。

(2)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認め
れない。

(3)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成17年5月25日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成21年4月30日) |
|--|---------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 73 | 73 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 7,300 | 7,300 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで | 平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 | 発行価格 1 資本組入額 1 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | (注) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) (1)新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

(2)上記(1)に拘わらず、平成36年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成36年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。

(3)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。

(4)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成18年5月24日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成21年4月30日) |
|--|---------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 35 | 35 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,500 | 3,500 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで | 平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 8,122 資本組入額 4,061 | 発行価格 8,122 資本組入額 4,061 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | (注) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) (1)「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。

(2)新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

- (3)上記(2)に拘わらず、平成37年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成37年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
- (4)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (5)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成18年5月24日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成21年4月30日) |
|--|------------------------------|------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 17 | 17 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,700 | 1,700 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで | 平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 8,122 資本組入額 4,061 | 発行価格 8,122 資本組入額 4,061 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | (注) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

- (注)(1)「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。
- (2)新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (3)上記(2)に拘わらず、平成37年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成37年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
- (4)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (5)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成19年7月3日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成21年4月30日) |
|--|---------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 59 | 59 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 5,900 | 5,900 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで | 平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 6,702 資本組入額 3,351 | 発行価格 6,702 資本組入額 3,351 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | (注) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)(1)「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価
単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。

- (2)新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することが
できる。
- (3)上記(2)に拘わらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平
成38年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
- (4)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められ
ない。
- (5)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

平成20年7月2日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年2月28日) | 提出日の前月末現在 (平成21年4月30日) |
|--|---------------------------------|---------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 129 | 129 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 12,900 | 12,900 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年7月18日から 平成40年5月31日まで | 平成20年7月18日から 平成40年5月31日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,737 資本組入額 2,369 | 発行価格 4,737 資本組入額 2,369 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) | (注) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) (1) 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価
単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。

- (2)新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することがで
きる。
- (3)上記(2)に拘わらず、平成39年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には
平成39年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
- (4)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認めら
れない。
- (5)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成11年10月19日 | 14,039,000 | 28,078,000 | - | 6,766 | - | 10,075 |

(注) 1株につき2株の割合をもって株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|--------|--------|-----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 69 | 45 | 200 | 233 | 5 | 16,185 | 16,737 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 102,201 | 8,717 | 55,699 | 71,136 | 6 | 42,925 | 280,684 | 9,600 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 36.4 | 3.1 | 19.8 | 25.3 | 0.0 | 15.3 | 100.0 | - |

(注) 1 自己株式 309,730株は、「個人その他」に 3,097単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------|-------------------------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 2,530 | 9.01 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,467 | 8.79 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,961 | 6.99 |
| 株式会社エー・ディー・エス | 岐阜県岐阜市柳津町高桑5丁目112号 | 1,177 | 4.19 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 1,078 | 3.84 |
| 株式会社ファミリーマート | 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号 | 908 | 3.24 |
| 株式会社クレディセゾン | 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号 | 631 | 2.25 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目9番1号 | 628 | 2.24 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | アメリカ合衆国 02101 マサチューセッツ州 ボストン 私書箱351 | 530 | 1.89 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 456 | 1.63 |
| 計 | - | 12,370 | 44.06 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。

| | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,743千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,842千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 456千株 |

2 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH及び野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年2月27日付の大量保有報告の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 658 | 2.35 |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC | Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England | 1 | 0.01 |
| MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH | Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R. Germany | 48 | 0.17 |

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 野村アセットマネジメント 株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 942 | 3.36 |

- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成21年3月31日付の大量保有報告の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------|---------------------------|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー | 2,279 | 8.12 |

- 4 J.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社、J.P.Morgan Investment Management Inc.及びJ.P.Morgan Securities Ltd.から、平成21年2月27日付の大量保有報告の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| J.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング | 2,701 | 9.62 |
| J.P.Morgan Investment Management Inc. | アメリカ合衆国10167 ニューヨーク州 ニュー ヨーク パーク・アベニュー245 | 66 | 0.24 |
| J.P.Morgan Securities Ltd. | 英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール 125 | 0 | 0.00 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 309,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,758,700 | 277,587 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 28,078,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 277,587 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社良品計画 | 東京都豊島区東池袋四丁目26番3号 | 309,700 | - | 309,700 | 1.10 |
| 計 | - | 309,700 | - | 309,700 | 1.10 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年5月26日定時株主総会決議)

旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成16年5月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役及び執行役員 11 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 20,000株を上限とする |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年4月7日～平成36年5月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1)新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (3)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成17年5月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年5月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役及び執行役員 10 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 20,000株を上限とする |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年6月15日～平成37年5月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1)新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
(2)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
(3)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

平成16年5月26日開催の定時株主総会における議案(株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件)の決議を一部変更する件

(下線部は変更部分を示します。)

| 変更前 | 変更後 |
|--|---|
| (新株予約権の要領) 1. ~ 2. (略) 3. 新株予約権の数 200個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)。但し、前項に基づく株式数の調整があった場合には調整後の株式数に応じた個数とする。 | (新株予約権の要領) 1. ~ 2. (略) 3. 新株予約権の数 200個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株、但し、前項に基づく株式数の調整があった場合は、同様の調整を行うものとする。) |

(平成18年5月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権を無償で発行することを平成18年5月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成18年5月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役 6 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 10,000株を上限とする |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月13日～平成38年5月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1)新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、平成37年5月31日に至るまでに権利行使の日を迎えなかった場合、平成37年6月1日から平成38年5月31日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (4)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成18年5月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成18年5月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年5月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の執行役員 4 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 10,000株を上限とする |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月13日～平成38年5月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1)新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、平成37年5月31日に至るまでに権利行使の日を迎えなかった場合、平成37年6月1日から平成38年5月31日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (4)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成19年7月3日取締役会決議)

会社法に基づき、当社の執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成19年7月3日の取締役会において決議されたものであります。

| | |
|-------|-----------|
| 決議年月日 | 平成19年7月3日 |
|-------|-----------|

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6 当社執行役員 4 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 10,000株を上限とする |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月20日～平成39年5月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1)新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、平成38年5月31日に至るまでに権利行使の日を迎えなかった場合、平成38年6月1日から平成39年5月31日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (4)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(平成20年7月2日取締役会決議)

会社法に基づき、当社の執行役員に対し、新株予約権を無償で発行することを平成20年7月2日の取締役会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年7月2日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 6 当社執行役員 7 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 12,900株を上限とする |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年7月18日～平成40年5月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

- 2 (1)新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、平成39年5月31日に至るまでに権利行使の日を迎えなかった場合、平成39年6月1日から平成40年5月31日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3)新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (4)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 450 | 2 |
| 当期間における取得自己株式 | 0 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(注)2 | 2,500 | 7 | - | - |
| 保有自己株式数 | 309,730 | - | 309,730 | - |

(注) 1 当期間における保有自己株式には平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 自己株式処理の「その他」は、全額、新株予約権行使請求を受けたことによる売渡であります。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上に努め、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、利益配当金につきましては、単体の業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を基準としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり110円の配当（うち中間配当55円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は46.7%となりました。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化のための設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、配当以外の株主還元策につきましても柔軟に検討し、長期的な視点で投資効率を考え活用することで株主資本利益率の増大に努めてまいります。

なお「取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年10月15日 取締役会決議 | 1,527 | 55 |
| 平成21年5月27日 定時株主総会決議 | 1,527 | 55 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 最高（円） | 5,630 | 10,740 | 10,710 | 8,170 | 7,090 |
| 最低（円） | 3,730 | 4,640 | 7,310 | 5,490 | 3,280 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 最高（円） | 5,850 | 5,820 | 5,380 | 4,630 | 4,280 | 3,760 |
| 最低（円） | 5,000 | 4,010 | 3,960 | 3,700 | 3,680 | 3,280 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役会長 (兼)執行役員 | - | 松井 忠三 | 昭和24年5月13日生 | 昭和48年6月 株式会社西友ストアー（現株式会 社西友）入社 平成3年3月 当社管理部総務人事担当課長（出 向） 平成4年3月 当社管理本部総務人事部長 平成5年5月 当社取締役総務人事部長 平成9年5月 当社常務取締役流通推進部長 平成11年3月 当社専務取締役流通推進部長 同 年5月 株式会社アール・ケイ・トラック 代表取締役社長 平成12年5月 ムジ・ネット株式会社代表取締役 社長 平成13年1月 当社代表取締役社長 同 年4月 ムジ・ネット株式会社取締役 同 年5月 株式会社アール・ケイ・トラック 取締役（現任） 平成14年2月 当社代表取締役社長（兼）執行役 員 平成20年1月 当社代表取締役会長（兼）執行役 員（現任） 平成21年5月 ムジ・ネット株式会社代表取締役 社長（現任） | (注)4 | 12 |
| 代表取締役社長 (兼)執行役員 | - | 金井 政明 | 昭和32年10月13日生 | 昭和51年4月 株式会社西友ストアー長野（現株 式会社西友）入社 平成4年9月 当社出向 平成5年9月 当社入社 平成9年3月 当社無印良品事業本部商品事業部 生活雑貨部長 平成12年5月 当社取締役営業本部生活雑貨部長 平成13年1月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 当社常務取締役（兼）執行役員営 業本部長（兼）宣伝販促室管掌 平成15年5月 当社代表取締役専務取締役（兼） 執行役員商品本部長 （兼）販売本部、宣伝販促室管掌 平成17年5月 当社代表取締役専務取締役（兼） 執行役員商品本部長（兼）販売本 部、宣伝販促室、キャンプ担当、e - マーケティング担当、事業開発 担当管掌 同 年5月 ㈱花良品取締役（現任） 平成18年2月 当社代表取締役専務取締役（兼） 執行役員商品本部長（兼）販売本 部、宣伝販促室管掌 同 年8月 ㈱イデー取締役会長（現任） 平成20年1月 当社代表取締役社長（兼）執行役 員（現任） | (注)3 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--|-------|--------------|---|------|---------------|
| 専務取締役 (兼)執行役員 | 海外事業部長 | 古田 正信 | 昭和19年11月13日生 | 昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年7月 同社本店カジュアルウェア部長 平成10年1月 同社繊維本部長 平成13年4月 同社生活産業グループ付 同年5月 当社専務取締役 同年7月 RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A. 取締役(現任) 同年10月 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 取締役(現任) 平成14年2月 当社専務取締役(兼)執行役員海外 事業部長 MUJI(HONG KONG)CO., LTD. 取 締役(現任) 平成15年2月 MUJI(SINGAPORE)PRIVATE LTD. 取締役(現任) 平成16年12月 MUJI Korea Co., Ltd.代表理事(現 任) 平成18年2月 当社専務取締役(兼)執行役員海 外事業部長(現任) | (注)4 | 1 |
| 取締役(兼)執 行役員 | 販売部担当 (兼)業務 改革部、 チャンネル開 発部、大型 店管掌 | 加藤 隆志 | 昭和24年11月5日生 | 昭和53年3月 株式会社西友ストアー(現株式会 社西友)入社 平成7年3月 同社婦人衣料部長 平成12年9月 当社衣服・雑貨部長 (出向) 平成13年1月 当社入社 同年5月 株式会社アール・ケイ・トラック 代表取締役社長 平成14年2月 当社執行役員衣服・雑貨部長 平成16年6月 当社執行役員生活雑貨部長 平成17年5月 当社取締役(兼)執行役員生活雑 貨部長 平成20年1月 当社取締役(兼)執行役員販売部 担当(兼)業務改革部、チャンネル 開発部、大型店管掌(現任) | (注)4 | 1 |
| 取締役(兼) 執行役員 | 品質保証部 (兼)お客 様室管掌 | 須田 敏保 | 昭和18年8月23日生 | 昭和41年4月 花王石鹼株式会社 (現 花王株式会社)入社 平成2年5月 同社栃木工場工場長 平成4年7月 同社情報事業本部国際部長 平成10年12月 同社生産技術部門部長 平成11年2月 同社栃木工場工場長 平成12年6月 同社理事和歌山工場工場長 平成15年9月 同社退社 平成16年5月 当社監査役 平成20年2月 当社顧問 同年5月 当社取締役(兼)執行役員品質保 証部、お客様室管掌(現任) | (注)3 | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|---------------------------------|--------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役(兼) 執行役員 | 情報システム担当 (兼)流通 推進担当管 掌 | 小森 孝 | 昭和38年2月8日生 | 昭和60年4月 株式会社岡村製作所入社 平成7年4月 カストロール株式会社(現ビー ビー・カストロール株式会社)入 社 平成9年3月 当社入社 平成14年2月 当社流通推進部浦安センター長 同 年9月 当社流通推進部流通企画担当部長 平成15年2月 当社情報物流部流通企画担当部長 平成16年6月 当社流通推進担当部長 平成17年2月 当社情報システム担当部長 平成18年2月 当社執行役員 平成19年5月 株式会社アール・ケイ・トラック 取締役(現任) 平成20年1月 株式会社アールケイ・システムズ 取締役(現任) 平成21年5月 当社取締役(兼)執行役員情報シ ステム担当(兼)流通推進担当管 掌(現任) | (注)4 | 0 |
| 取締役 | - | 藤原 秀次郎 | 昭和15年10月18日生 | 昭和45年9月 株式会社島村呉服店(現 株式会 社しまむら)入社 昭和50年4月 同社取締役 昭和56年5月 同社専務取締役 平成元年5月 同社代表取締役専務 平成2年5月 同社代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役(現任) 平成16年5月 株式会社アベイル取締役会長(現 任) 平成17年5月 株式会社しまむら代表取締役会長 平成21年5月 株式会社しまむら取締役相談役 (現任) | (注)3 | 8 |
| 取締役 | - | 植松 富司 | 昭和9年3月29日生 | 昭和31年4月 小西六写真工業株式会社 (現 コニカミノルタホールディ ングス株式会社)入社 昭和58年7月 同社取締役企画本部長 同 年12月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役会長 平成15年6月 同社取締役会議長 同 年8月 コニカミノルタホールディングス 株式会社取締役会議長 平成16年5月 当社取締役(現任) 平成18年4月 コニカミノルタホールディングス 株式会社取締役 同 年6月 コニカミノルタホールディングス 株式会社特別顧問(現任) | (注)3 | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 | - | 尾原 蓉子 | 昭和13年10月7日生 | 昭和37年4月 旭化成工業株式会社 (現 旭化成株式会社) 入社 平成3年6月 同社マーケティング部FB人材開発部長 同年6月 株式会社旭化成テキスタイル取締役 平成6年6月 株式会社旭リサーチセンター取締役(現任) 平成11年3月 財団法人 ファッション産業人材育成機構 IFIビジネス・スクール学長 平成12年3月 エイボン・プロダクツ株式会社取締役(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成21年4月 財団法人 ファッション産業人材育成機構 IFIビジネス・スクール名誉学長(現任) | (注)3 | 0 |
| 監査役 (常勤) | - | 松井 仁 | 昭和24年5月7日生 | 昭和48年4月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 平成12年3月 同社総務部長 同年7月 同社執行役員総務部長 平成13年3月 同社執行役員ビジネスサポートセンター長 平成15年3月 同社執行役員『ファイナンス』BSCシニアダイレクター 同年5月 同社『ファイナンス』BSCシニアダイレクター 平成16年5月 当社監査役(現任) | (注)7 | 0 |
| 監査役 | - | 児島 政明 | 昭和20年1月12日生 | 昭和42年4月 三菱商事株式会社入社 平成7年11月 同社投融資審査部部長 平成11年4月 同社関西支社副支社長 平成13年5月 株式会社ローソン常勤監査役 平成18年5月 当社監査役(現任) 同年6月 セメダイン株式会社監査役(現任) 平成19年10月 社団法人日本監査役協会常任理事(現任) | (注)5 | |
| 監査役 | - | 平林 誠一 | 昭和23年4月1日生 | 昭和42年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成2年6月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行) 館林支店支店長 平成4年6月 同行横須賀支店支店長 平成5年10月 太陽火災海上保険株式会社出向 平成8年6月 国栄建設株式会社出向 同社専務取締役 平成10年10月 同社取締役社長 平成18年2月 同社顧問 平成19年1月 同社退任 同年5月 当社監査役(現任) | (注)6 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|-------------|--|------|---------------|
| 監査役 | - | 服部 勝 | 昭和20年2月12日生 | 昭和49年7月 オリエン特・リース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 平成3年2月 同社経理部長 平成8年2月 同社総合計画室長 平成10年6月 同社執行役員 平成14年6月 富士火災海上保険株式会社監査役 平成17年6月 同社取締役、監査委員(現任) 平成18年1月 オリックス株式会社専務執行役 同 年8月 同社監査委員会事務局長(現任) 平成20年1月 同社顧問(現任) 同 年3月 スミダコーポレーション株式会社 社外取締役(現任) 同 年5月 当社監査役(現任) | (注)7 | 0 |
| 計 | | | | | | 32 |

- (注) 1 取締役藤原秀次郎、植松富司、尾原蓉子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役松井仁、児島政明、平林誠一、服部勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成18年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成19年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社では、経営の意志決定を明確にし、業務執行を迅速化するために、平成14年2月より執行役員制度を導入しております。
なお、執行役員は12名で、上記兼務役員のほか、以下の6名にて構成されております。

| 役職及び担当業務 | 氏名 |
|---|-------|
| 常務 店舗開発部長(兼) 監査室、内部統制・業務標準化委員会 管掌内部統制統括責任者 | 徳江 純一 |
| 海外事業部欧州担当部長(兼) ロンドン支店長 | 大木 宏人 |
| 総務人事・J-SOX担当部長(兼) 経理財務担当、企画室管掌 | 鈴木 啓 |
| 衣服雑貨部長(兼) 海外商品担当部長、食品部、カフェ・ミール事業部管掌 | 田丸 真治 |
| 海外事業部中国担当部長 | 松崎 暁 |
| 生活雑貨部長(兼) 宣伝販促室管掌 | 亀谷 哲夫 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダー（株主様、お客様、従業員、社会、取引先）と円滑な関係を築き、企業価値を高めるために、他社との差別化を図り、圧倒的な存在感と信頼を得ることを目標としております。そのために「無印良品」のブランドイメージを高め、お客様にご支持いただけるモノ作り、販売手法とサービスの改善を進めてまいります。

株主の皆様には、業績のさらなる成長と積極的なIR活動、公正で透明感のある開示、株主還元によって信頼される企業を目指すと共に、従業員との関係では、会社が目指す方向と従業員のベクトルを合わせ、自己実現が図れるオープンで果敢な企業風土を築き、近年多発している他社の企業不祥事の教訓から、常に自戒自律した組織運営を行ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、現在社内取締役6名（執行役員兼務6名）、社外取締役3名の体制を採っております。取締役会の監督機能と経営執行責任を明確にするとともに、経営執行のスピードを早めるために、適宜、会議体及び決裁規定を見直すなど権限委譲を進めております。

(ロ) 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は現在4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、4名全員が社外監査役であります。取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、内部監査部門であります監査室及び会計監査業務を執行する会計監査人とも常時連携をとっております。

(ハ) 取締役の報酬等を取締役に答申する報酬諮問委員会（社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名）を設置いたしており、また、取締役の選任等を取締役に答申する指名諮問委員会（社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名）も設置しております。

(ニ) 当社は内部監査部門であります監査室を設置し、現在3名で構成されております。業務が適正かつ正確に運営されているかを監査しております。

(ホ) 当社の会計監査業務はあずさ監査法人に所属する公認会計士飯田輝夫、公認会計士河西正之の2名及び会計監査業務に係る補助として公認会計士4名、その他9名の体制で公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から弁護士の助言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役及び社外監査役について該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による賠償の限度額は法令が規定する最低限度額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ) 取締役会は月2回開催を原則とし、平成21年2月期は26回開催しております。

(ロ) 監査役会は月1回開催を原則とし、平成21年2月期は13回開催しております。

(ハ) 平成21年2月期において、IR活動の一環として決算発表の当日に当社ホームページへの掲載を行い、翌日に決算説明会を年2回開催し、投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりました。

(ニ) 平成17年2月に企業経営を取巻く環境の変化への対応、法令遵守とリスク管理の強化のため、代表取締役社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しましたが、平成20年2月1日付でコンプライアンス・リスク管理委員会として活動内容を明確に位置づけ、さらに内部統制との整合性も図るため、内部統制・業務標準化委員会の内委員会として活動を実施しております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役を支払った報酬 239百万円（内、社外取締役 23百万円）

監査役を支払った報酬 39百万円（内、社外監査役 39百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項

に規定する業務に基づく報酬 36百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 48百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）並びに当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成20年2月29日 | | 当連結会計年度 平成21年2月28日 | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 16,928 | | 12,246 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 4,876 | | 6,033 |
| 3. 有価証券 | | | 10,032 | | 9,996 |
| 4. たな卸資産 | | | 12,160 | | 15,340 |
| 5. 繰延税金資産 | | | 424 | | 423 |
| 6. 未収入金 | | | 4,002 | | 4,320 |
| 7. その他 | | | 1,833 | | 2,149 |
| 貸倒引当金 | | | 29 | | 25 |
| 流動資産合計 | | | 50,229 | 56.4 | 50,486 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 16,580 | | 17,776 | |
| 減価償却累計額 | | 8,818 | 7,761 | 9,286 | 8,489 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 1,631 | | 1,561 | |
| 減価償却累計額 | | 1,207 | 423 | 1,140 | 421 |
| (3) 工具器具及び備品 | | 9,107 | | 8,809 | |
| 減価償却累計額 | | 6,592 | 2,514 | 6,643 | 2,165 |
| (4) 土地 | | | 875 | | 1,038 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 222 | | 768 |
| (6) その他 | | | 8 | | 1 |
| 有形固定資産合計 | | | 11,806 | 13.2 | 12,884 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) のれん | | | 316 | | 90 |
| (2) その他 | | | 3,940 | | 3,483 |
| 無形固定資産合計 | | | 4,257 | 4.8 | 3,574 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成20年2月29日 | | 当連結会計年度 平成21年2月28日 | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） |
| 3. 投資その他の資産 | 1 | | | | |
| （1）投資有価証券 | | 8,841 | | 9,675 | |
| （2）差入保証金 | | 3,820 | | 3,653 | |
| （3）敷金 | | 8,670 | | 9,526 | |
| （4）繰延税金資産 | | 1,323 | | 1,996 | |
| （5）その他 | | 178 | | 223 | |
| 貸倒引当金 | | 12 | | 20 | |
| 投資その他の資産合計 | | 22,821 | 25.6 | 25,056 | 27.2 |
| 固定資産合計 | | 38,885 | 43.6 | 41,514 | 45.1 |
| 資産合計 | | 89,115 | 100.0 | 92,000 | 100.0 |
| （負債の部） | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 8,839 | | 12,526 | |
| 2. 短期借入金 | | 240 | | - | |
| 3. 未払費用 | | 3,386 | | 3,589 | |
| 4. 未払法人税等 | | 4,190 | | 2,514 | |
| 5. 賞与引当金 | | 17 | | 111 | |
| 6. 役員賞与引当金 | | 49 | | 32 | |
| 7. 店舗閉鎖引当金 | | - | | 77 | |
| 8. その他 | | 2,043 | | 1,194 | |
| 流動負債合計 | | 18,767 | 21.1 | 20,046 | 21.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 役員退職慰労引当金 | | 148 | | 148 | |
| 2. その他 | | 262 | | 277 | |
| 固定負債合計 | | 411 | 0.4 | 426 | 0.5 |
| 負債合計 | | 19,178 | 21.5 | 20,472 | 22.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成20年2月29日 | | 当連結会計年度 平成21年2月28日 | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） |
| （純資産の部） | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1．資本金 | | 6,766 | 7.6 | 6,766 | 7.3 |
| 2．資本剰余金 | | 10,123 | 11.4 | 10,122 | 11.0 |
| 3．利益剰余金 | | 53,009 | 59.5 | 57,030 | 61.9 |
| 4．自己株式 | | 969 | 1.1 | 963 | 1.0 |
| 株主資本合計 | | 68,929 | 77.4 | 72,955 | 79.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1．その他有価証券評価差 額金 | | 1,535 | 1.7 | 1,322 | 1.3 |
| 2．為替換算調整勘定 | | 314 | 0.3 | 1,586 | 1.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,220 | 1.4 | 2,908 | 3.0 |
| 新株予約権 | | 88 | 0.1 | 142 | 0.1 |
| 少数株主持分 | | 2,138 | 2.4 | 1,338 | 1.4 |
| 純資産合計 | | 69,936 | 78.5 | 71,528 | 77.7 |
| 負債純資産合計 | | 89,115 | 100.0 | 92,000 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | | | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 | | |
|---------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 162,060 | 100.0 | | 162,814 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 87,927 | 54.3 | | 88,890 | 54.6 |
| 売上総利益 | | | 74,133 | 45.7 | | 73,923 | 45.4 |
| 営業収入 | | | 779 | 0.5 | | 943 | 0.6 |
| 営業総利益 | | | 74,912 | 46.2 | | 74,866 | 46.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 宣伝費 | | 3,053 | | | 3,262 | | |
| 2. 配送・運搬費 | | 6,546 | | | 6,551 | | |
| 3. 従業員給料・賞与 | | 14,977 | | | 15,311 | | |
| 4. 役員賞与引当金繰入額 | | 49 | | | 32 | | |
| 5. 借地借家料 | | 14,870 | | | 15,547 | | |
| 6. 減価償却費 | | 2,499 | | | 3,003 | | |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | | 5 | | | 37 | | |
| 8. その他 | 1 | 14,329 | 56,332 | 34.7 | 13,897 | 57,643 | 35.4 |
| 営業利益 | | | 18,579 | 11.5 | | 17,223 | 10.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 197 | | | 138 | | |
| 2. 受取配当金 | | 60 | | | 181 | | |
| 3. 協賛金収入 | | 47 | | | 11 | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 86 | | | 96 | | |
| 5. その他 | | 70 | 461 | 0.3 | 138 | 566 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 14 | | | 10 | | |
| 2. 為替差損 | | 329 | | | 351 | | |
| 3. その他 | | 30 | 374 | 0.3 | 69 | 432 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 18,666 | 11.5 | | 17,358 | 10.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 | | 当連結会計年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 128 | | 1 | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 81 | | 9 | |
| 3. 持分変動損益 | | 138 | | - | |
| 4. その他 | | 58 | 407 | 33 | 43 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 362 | | 277 | |
| 2. 店舗閉鎖引当金繰入額 | | - | | 77 | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 45 | | - | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | - | | 4,446 | |
| 5. 店舗賃借解約損 | | 129 | | - | |
| 6. 減損損失 | 3 | 115 | | 301 | |
| 7. 前期損益修正損 | 4 | 97 | | - | |
| 8. その他 | | 146 | 896 | 181 | 5,285 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 18,176 | | 12,117 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,432 | | 6,102 | |
| 法人税等調整額 | | 37 | 7,469 | 826 | 5,276 |
| 少数株主損益(損失) | | | 17 | | 95 |
| 当期純利益 | | | 10,689 | | 6,936 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月28日 残高 (百万円) | 6,766 | 10,118 | 44,870 | 1,237 | 60,517 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,550 | | 2,550 |
| 当期純利益 | | | 10,689 | | 10,689 |
| 自己株式の取得 | | | | 3 | 3 |
| 自己株式の処分 | | 4 | | 271 | 276 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | 4 | 8,138 | 268 | 8,412 |
| 平成20年2月29日 残高 (百万円) | 6,766 | 10,123 | 53,009 | 969 | 68,929 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成19年2月28日 残高 (百万円) | 324 | 913 | 588 | 46 | 429 | 61,582 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,550 |
| 当期純利益 | | | | | | 10,689 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 276 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 1,210 | 598 | 1,809 | 42 | 1,709 | 57 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 1,210 | 598 | 1,809 | 42 | 1,709 | 8,354 |
| 平成20年2月29日 残高 (百万円) | 1,535 | 314 | 1,220 | 88 | 2,138 | 69,936 |

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年2月29日 残高 (百万円) | 6,766 | 10,123 | 53,009 | 969 | 68,929 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,915 | | 2,915 |
| 当期純利益 | | | 6,936 | | 6,936 |
| 自己株式の取得 | | | | 2 | 2 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 7 | 6 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | 1 | 4,020 | 5 | 4,025 |
| 平成21年2月28日 残高 (百万円) | 6,766 | 10,122 | 57,030 | 963 | 72,955 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成20年2月29日 残高 (百万円) | 1,535 | 314 | 1,220 | 88 | 2,138 | 69,936 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,915 |
| 当期純利益 | | | | | | 6,936 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 213 | 1,901 | 1,687 | 54 | 800 | 2,433 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 213 | 1,901 | 1,687 | 54 | 800 | 1,591 |
| 平成21年2月28日 残高 (百万円) | 1,322 | 1,586 | 2,908 | 142 | 1,338 | 71,528 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|-------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 18,176 | 12,117 |
| 2. 減価償却費 | | 2,353 | 2,616 |
| 3. ソフトウェア投資等償却 | | 692 | 602 |
| 4. のれん償却額 | | 159 | 127 |
| 5. 貸倒引当金の増加額または 減少額() | | 66 | 9 |
| 6. 役員賞与引当金の増加額または 減少額() | | 5 | 17 |
| 7. 役員退職慰労引当金の増加額ま たは減少額() | | 3 | 2 |
| 8. 店舗閉鎖引当金の増加額または 減少額() | | - | 77 |
| 9. 受取利息及び受取配当金 | | 257 | 320 |
| 10. 支払利息 | | 14 | 10 |
| 11. 為替差損益 | | 0 | 4 |
| 12. 有価証券売却益 | | - | 3 |
| 13. 持分法による投資利益 | | 86 | 96 |
| 14. 前期損益修正損 | | 73 | - |
| 15. 有形固定資産除却損 | | 331 | 205 |
| 16. 無形固定資産除却損 | | 26 | 72 |
| 17. 固定資産売却益 | | 0 | 0 |
| 18. 固定資産売却損 | | 9 | 0 |
| 19. 持分変動損益 | | 138 | - |
| 20. 減損損失 | | 115 | 301 |
| 21. 投資有価証券評価損 | | - | 4,446 |
| 22. 投資有価証券売却益 | | - | 1 |
| 23. 投資有価証券売却損 | | 45 | - |
| 24. 関係会社株式売却益 | | 128 | - |
| 25. 売上債権の増加額() | | 650 | 1,846 |
| 26. たな卸資産の増加額() | | 994 | 3,807 |
| 27. 仕入債務の増加額 | | 901 | 4,336 |

| | | 前連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 |
|-------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 28. その他の資産の増加額()または減少額 | | 233 | 454 |
| 29. その他負債の増加額 | | 767 | 183 |
| 30. 新株予約権 | | 26 | 59 |
| 31. その他 | | 29 | 30 |
| 小計 | | 21,645 | 18,595 |
| 32. 利息及び配当金の受取額 | | 297 | 410 |
| 33. 利息の支払額 | | 14 | 10 |
| 34. 法人税等の支払額 | | 6,956 | 7,673 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 14,971 | 11,321 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | | 252 | 23 |
| 2. 定期預金の払戻しによる収入 | | 98 | 139 |
| 3. 有価証券の売却による収入 | | - | 32 |
| 4. 有形固定資産の取得による支出 | | 2,704 | 4,609 |
| 5. 有形固定資産の売却による収入 | | 2 | 36 |
| 6. 店舗借地権・敷金等の支出 | | 1,046 | 1,007 |
| 7. 店舗敷金等回収による収入 | | 462 | 229 |
| 8. 無形固定資産等の取得による支出 | | 814 | 323 |
| 9. 預り保証金の返還による支出 | | 7 | 40 |
| 10. 預り保証金の回収による収入 | | 0 | 3 |
| 11. 投資有価証券の取得による支出 | | 6,773 | 5,290 |
| 12. 投資有価証券の売却による収入 | | 57 | 8 |
| 13. 関係会社株式の取得による支出 | | 14 | - |
| 14. 関係会社株式の売却による収入 | | 694 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 10,296 | 10,845 |

| | | 前連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 |
|----------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額 | | 84 | 191 |
| 2. 自己株式の取得による支出 | | 3 | 2 |
| 3. 自己株式の売却による収入 | | 276 | 0 |
| 4. 少数株主からの払込による収入 | | 1,154 | - |
| 5. 配当金の支払額 | | 2,548 | 2,910 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー | | 1,035 | 3,104 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差 額 | | 306 | 1,897 |
| 現金及び現金同等物の増加額また は減少額() | | 3,333 | 4,525 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 23,414 | 26,748 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 26,748 | 22,222 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)アール・ケイ・トラック ムジ・ネット(株) (株)花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI ITALIA S.p.A. MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Ltd. (株)イデー MUJI U.S.A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品(北京)商業有限公司</p> <p>無印良品(北京)商業有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> | <p>連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社の数 2社 台湾無印良品股?有限公司 (株)アールケイ・システムズ (株)アールケイ・システムズは当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めております。</p> | <p>持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U.S.A. Limited 無印良品(北京)商業有限公司</p> <p>1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. MUJI ITALIA S.p.A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止していません。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p> | <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|---|--|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ・ 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> | <p>(ホ) 店舗閉鎖引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上しておりましたが当連結会計年度より、店舗閉鎖の意思決定時において店舗閉鎖により合理的に見込まれる店舗閉鎖関連損失額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において店舗閉鎖に係る内規等社内規程が整備されたこと、また近年の店舗閉鎖損失の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、適時に閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、特別損失に店舗閉鎖引当金繰入額が77百万円計上され、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 |
|----------------------------|---|---|
| (6) 消費税及び地方消費税の会計処理 | (二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。 税抜方式によっております。 | (二) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) |
|--|--|
| (連結貸借対照表) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。 | (連結貸借対照表) |
| (連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当期において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記致しました。 なお、前期の「持分法による投資利益」は38百万円であります。 | (連結損益計算書) |
| (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却」は「のれん償却額」として表示しております。 | (連結キャッシュ・フロー計算書) |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 平成21年2月28日 |
|---|---|
| 1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 229百万円 | 1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 202百万円 |
| 2. | 2. 偶発債務 下記の会社について商品調達に関する債務に対する保証を行っております。 江蘇通業実業有限公司 90百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|--|--|
| 1. その他に含まれている研究開発費は1,155百万円です。 | 1. その他に含まれている研究開発費は1,191百万円です。 |
| 2. この内訳は次のとおりであります。 | 2. この内訳は次のとおりであります。 |
| 建物及び構築物 272百万円 | 建物及び構築物 173百万円 |
| 機械装置及び運搬具 5百万円 | 機械装置及び運搬具 4百万円 |
| 工具器具及び備品 57百万円 | 工具器具及び備品 27百万円 |
| 無形固定資産 26百万円 | 無形固定資産 72百万円 |
| 計 362百万円 | 計 277百万円 |

| 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|--------------|-------|-----|------|----|-------|---------------|-----|-----|-----|----------------|-----|--------|---|--|--|---|-----|--|----------|--|--|--|----|----|----|----|------------|-----------------|---------|----|---|----|---------|----|-----------------|-----|-----|----|----|----|-----|----|-----------------|-----|---------|----|--|--|---|-----|
| <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスとなったため、特別損失として3百万円を計上しております。また、のれんについては、事業譲受時に検討していた事業計画において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、特別損失として112百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は当該連結子会社においては将来キャッシュ・フローを5～8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イデー その他</td> <td>東京都</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>花良品直営店 花良新宿</td> <td>東京都</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </tbody> </table> | (単位:百万円) | | | | 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | (株)イデー その他 | 東京都 | のれん | 112 | 花良品直営店 花良新宿 | 東京都 | 建物附属設備 | 3 | | | 計 | 115 | <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として203百万円を計上しております。また、のれんについては、事業譲受時に検討していた事業計画において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、特別損失として98百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等により算定した価額）または使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4～8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社 店舗</td> <td>東京都 ・福岡 県</td> <td>建物附属設備他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. 店舗</td> <td>パリ</td> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(株)イデー 店舗・本部</td> <td rowspan="3">東京都</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>花良品直営店 店舗・本部</td> <td>東京都</td> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table> | (単位:百万円) | | | | 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | 提出会社 店舗 | 東京都 ・福岡 県 | 建物附属設備他 | 53 | RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. 店舗 | パリ | 工具器具備品他 | 42 | (株)イデー 店舗・本部 | 東京都 | のれん | 98 | 建物 | 62 | その他 | 31 | 花良品直営店 店舗・本部 | 東京都 | ソフトウェア他 | 12 | | | 計 | 301 |
| (単位:百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)イデー その他 | 東京都 | のれん | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 花良品直営店 花良新宿 | 東京都 | 建物附属設備 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (単位:百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出会社 店舗 | 東京都 ・福岡 県 | 建物附属設備他 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. 店舗 | パリ | 工具器具備品他 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)イデー 店舗・本部 | 東京都 | のれん | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建物 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 花良品直営店 店舗・本部 | 東京都 | ソフトウェア他 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の減価償却費に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度の売上に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table> | 過年度の減価償却費に係る修正額 | 45百万円 | 過年度の売上に係る修正額 | 45百万円 | その他 | 6百万円 | 計 | 97百万円 | <p>4.</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度の減価償却費に係る修正額 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度の売上に係る修正額 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,078 | - | - | 28,078 |
| 合計 | 28,078 | - | - | 28,078 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 398 | 0 | 87 | 311 |
| 合計 | 398 | 0 | 87 | 311 |

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとして の新株予約権 | - | - | - | - | - | 88 |
| | 合計 | - | - | - | - | - | 88 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,245 | 45 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月24日 |
| 平成19年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 1,305 | 47 | 平成19年8月31日 | 平成19年11月1日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,388 | 利益剰余金 | 50 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月29日 |

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 28,078 | - | - | 28,078 |
| 合計 | 28,078 | - | - | 28,078 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 311 | 0 | 2 | 309 |
| 合計 | 311 | 0 | 2 | 309 |

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少2千株は新株予約権の行使による

ものであります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-----------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 142 |
| 合計 | | - | - | - | - | - | 142 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,388 | 50 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月29日 |
| 平成20年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 1,527 | 55 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月4日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成21年5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,527 | 利益剰余金 | 55 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 16,928百万円 | 現金及び預金勘定 12,246百万円 |
| 有価証券のうち政府短期証券 9,993百万円 | 有価証券のうち政府短期証券 9,996百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 173百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 20百万円 |
| 現金及び現金同等物 26,748百万円 | 現金及び現金同等物 22,222百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|--------------|----|---------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|---------|------|-------|-------|------|--|-------|-----|--|-------|----|--|-------|----------------------|-------|------|--|--------|-----|--|----------|----|--|----------|---|--|---------------|--------------|----|---------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|---------|------|-------|-------|------|--|------|-----|--|------|----|--|-------|----------------------|-------|------|--|----------|-----|--|-----------|----|--|-----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出 しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算出しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,456百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具及 び備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 48百万円 | 31百万円 | 79百万円 | 減価償却累計額相当額 | 39百万円 | 13百万円 | 53百万円 | 期末残高相当額 | 8百万円 | 17百万円 | 25百万円 | 1年以内 | | 13百万円 | 1年超 | | 12百万円 | 合計 | | 25百万円 | 支払リース料 (減価償却費相当額) | 19百万円 | 1年以内 | | 809百万円 | 1年超 | | 2,646百万円 | 合計 | | 3,456百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,837百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,119百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 近年の出店実績および今後の出店計画により不 動産賃借契約の重要性が増したことに加え、当該 取引にかかる契約管理体制が整備されたことから、 不動産賃借契約にかかるリース注記につきましては 当連結会計年度より開示に含めております。</p> | | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具及 び備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 23百万円 | 29百万円 | 53百万円 | 減価償却累計額相当額 | 20百万円 | 18百万円 | 38百万円 | 期末残高相当額 | 3百万円 | 11百万円 | 14百万円 | 1年以内 | | 6百万円 | 1年超 | | 7百万円 | 合計 | | 14百万円 | 支払リース料 (減価償却費相当額) | 15百万円 | 1年以内 | | 4,281百万円 | 1年超 | | 21,837百万円 | 合計 | | 26,119百万円 |
| | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具及 び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 48百万円 | 31百万円 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 39百万円 | 13百万円 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 8百万円 | 17百万円 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 (減価償却費相当額) | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 809百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 2,646百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 3,456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具及 び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 23百万円 | 29百万円 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 20百万円 | 18百万円 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 3百万円 | 11百万円 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 (減価償却費相当額) | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 4,281百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 21,837百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 26,119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度(平成20年2月29日) | | | 当連結会計年度(平成21年2月28日) | | |
|----------------------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------------|-------------------------|-------------|
| | 取得価額 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得価額 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 106 | 127 | 20 | 306 | 334 | 27 |
| 債券 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 106 | 127 | 20 | 306 | 334 | 27 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 10,993 | 8,383 | 2,610 | 11,296 | 9,038 | 2,257 |
| 債券 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 10,993 | 8,383 | 2,610 | 11,296 | 9,038 | 2,257 |
| 合計 | 11,100 | 8,510 | 2,589 | 11,602 | 9,372 | 2,229 |

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について4,446百万円減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

| 区分 | 前連結会計年度(平成20年2月29日) | 当連結会計年度(平成21年2月28日) |
|--------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| (1)満期保有目的の債券 | | |
| 政府短期証券 | 9,993 | 9,996 |
| (2)その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 100 | 100 |
| 投資信託 | 39 | 0 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度(平成20年2月29日) | | 当連結会計年度(平成21年2月28日) | |
|--------|---------------------|-----|---------------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 | 1年以内 | 1年超 |
| 1. 債券 | | | | |
| 政府短期証券 | 9,993 | - | 9,996 | - |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|--|--|
| <p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建輸入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社グループの管理体制としては、提出会社の「デリバティブ管理規程」に基づき、提出会社の経理財務担当部長または当社グループ会社の社長または経理担当役員が為替予約等のポジション枠をもって運用にあたり、その運用実績については、月1回以上提出会社の経理財務担当役員に報告しております。</p> | <p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 平成20年2月29日 | | | | 当連結会計年度 平成21年2月28日 | | | |
|---------------|--------------|-----------------------|-------------------------|-------------|---------------|-----------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 1,328 | - | 1,260 | 68 | 1,387 | - | 1,419 | 32 |
| | 円 | 72 | - | 81 | 8 | - | - | - | - |
| | 為替予約取引 合計 | 1,401 | - | 1,341 | 59 | 1,387 | - | 1,419 | 32 |
| | 通貨オプション取引 | | | | | | | | |

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 平成20年2月29日 | | | | 当連結会計年度 平成21年2月28日 | | | |
|----|---------------|-----------------------|-------------------------|-------------|---------------|-----------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | ブット | | | | | | | | |
| | bond | 1,517 | - | 115 | 115 | 109 | - | 28 | 28 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | コール | | | | | | | | |
| | bond | 1,162 | - | - | - | 83 | - | - | - |
| | オプション取 引合計 | 2,680 | - | 115 | 115 | 193 | - | 28 | 28 |
| | 合計 | 4,081 | - | 1,226 | 174 | 1,580 | - | 1,391 | 4 |

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

| | |
|-------|------------|
| 科目名 | 販売費及び一般管理費 |
| 費用計上額 | 36百万円 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|--|-----------------------------|------------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年5月22日 | 平成16年5月26日 | 平成17年5月25日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 680名 社外デザイナー等11名 計701名 | 当社取締役 および 当社執行役員 11名 | 当社取締役 および 当社執行役員 10名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式1,064,800株 | 普通株式9,900株 | 普通株式8,700株 |
| 付与日 | 平成14年7月5日 | 平成17年4月6日 | 平成17年6月15日 |
| 権利確定条件 | (社外デザイナー等以外は、 行使日現在、当社に在籍して いること) | 当社取締役または執行役員 の退任 | 当社取締役または執行役員 の退任 |
| 対象勤務期間 | - | - | - |
| 権利行使期間 | 平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで | 平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで | 平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|------------------------------|------------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年5月24日 | 平成19年7月3日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 6名 当社執行役員 4名 | 当社取締役 6名 当社執行役員 4名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式5,700株 | 普通株式6,500株 |
| 付与日 | 平成18年7月12日 | 平成19年7月19日 |
| 権利確定条件 | 当社取締役または執行役員 の退任 | 当社取締役または執行役員 の退任 |
| 対象勤務期間 | - | - |
| 権利行使期間 | 平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで | 平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年5月22日 | 平成16年5月26日 | 平成17年5月25日 |
| 権利確定前 (株) | | | |
| 期首 | - | 7,700 | 8,100 |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | 800 | 800 |
| 未確定残 | - | 6,900 | 7,300 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 期首 | 92,500 | - | - |
| 権利確定 | - | 800 | 800 |
| 権利行使 | 87,600 | - | - |
| 失効 | 4,900 | - | - |
| 未行使残 | - | 800 | 800 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------|------------|-----------|
| 決議年月日 | 平成18年5月24日 | 平成19年7月3日 |
| 権利確定前 (株) | | |
| 期首 | 5,700 | - |
| 付与 | - | 6,500 |
| 失効 | - | 200 |
| 権利確定 | 500 | 400 |
| 未確定残 | 5,200 | 5,900 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | 500 | 400 |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | 500 | 400 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年5月22日 | 平成16年5月26日 | 平成17年5月25日 |
| 権利行使価格 (円) | 3,161 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | 7,163 | - | - |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - | - |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|------------|-----------|
| 決議年月日 | 平成18年5月24日 | 平成19年7月3日 |
| 権利行使価格 (円) | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | 8,121 | 6,701 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

| | 平成19年ストック・オプション |
|------------|-----------------|
| 株価変動性(注)1 | 年率47.003% |
| 予想残存期間(注)2 | 11年 |
| 予想配当(注)3 | 1株あたり90円 |
| 無リスク利率(注)4 | 1.974% |

(注)1 過去11年(平成8年7月19日から平成19年7月19日まで)の日次株価で算定しております。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 平成19年2月期の実績配当によっております。
- 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

| 科目名 | 販売費及び一般管理費 |
|-------|------------|
| 費用計上額 | 59百万円 |

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月26日 | 平成17年5月25日 | 平成18年5月24日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 および 当社 執行役員 11名 | 当社取締役 および 当社執行役員 10名 | 当社取締役 6名 当社執行役員 4名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式9,900株 | 普通株式8,700株 | 普通株式5,700株 |
| 付与日 | 平成17年4月6日 | 平成17年6月15日 | 平成18年7月12日 |
| 権利確定条件 | 当社取締役または執行役員 の退任 | 当社取締役または執行役員 の退任 | 当社取締役または執行役員 の退任 |
| 対象勤務期間 | - | - | - |
| 権利行使期間 | 平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで | 平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで | 平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成19年7月3日 | 平成20年7月2日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 6名 当社執行役員 4名 | 当社取締役 6名 当社執行役員 7名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式6,500株 | 普通株式12,900株 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------|------------------------------|------------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年7月3日 | 平成20年7月2日 |
| 付与日 | 平成19年7月19日 | 平成20年7月17日 |
| 権利確定条件 | 当社取締役または執行役員 の退任 | 当社取締役または執行役員 の退任 |
| 対象勤務期間 | - | - |
| 権利行使期間 | 平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで | 平成20年7月18日から 平成40年5月31日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月26日 | 平成17年5月25日 | 平成18年5月24日 |
| 権利確定前 (株) | | | |
| 期首 | 6,900 | 7,300 | 5,200 |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | 6,900 | 7,300 | 5,200 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 期首 | 800 | 800 | 500 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | 800 | 800 | 500 |
| 失効 | - | - | - |
| 未行使残 | - | - | - |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------|-----------|-----------|
| 決議年月日 | 平成19年7月3日 | 平成20年7月2日 |
| 権利確定前 (株) | | |
| 期首 | 5,900 | - |
| 付与 | - | 12,900 |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | 5,900 | 12,900 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 期首 | 400 | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | 400 | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | - | - |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月26日 | 平成17年5月25日 | 平成18年5月24日 |
| 権利行使価格 (円) | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | 6,093 | 6,093 | 6,093 |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - | 8,121 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 決議年月日 | 平成19年7月3日 | 平成20年7月2日 |
| 権利行使価格 (円) | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | 6,093 | - |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | 6,701 | 4,736 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

| | 平成20年ストック・オプション |
|------------|-----------------|
| 株価変動性(注)1 | 年率47.229% |
| 予想残存期間(注)2 | 11年 |
| 予想配当(注)3 | 1株あたり97円 |
| 無リスク利率(注)4 | 1.690% |

(注)1 過去11年(平成9年7月17日から平成20年7月17日まで)の日次株価で算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成20年2月期の実績配当によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 平成21年2月28日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-----------|------|-----------------|--------|----------|-----------|-----|-------|--------|-----------------|--------------|--------------------|--------------|----------|-------|----------------------|---------------|---------|--------------|-----|----------------|-----------------|--------------|----|-----------------|----|-----|----|--------|-----|--------------|-------|-----|---|--------------|---|--|----------|--------|------------|----|-----------|----|-----------------|----|----------|----|-----|-----|--------|-----|--------------|-----|--------------|--------|-----------------|-----|-------|-----|---------------|-----|--------------|----|--------------|----|-----------------|----|-----|----|--------|-----|----------------|-----|--------------|-------|-----|---|--------------|---|-------|----|-----|----|----------------|-----|--------------|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>新株予約権損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> | 未払事業税否認額 | 309百万円 | 未払事業所税否認額 | 39 | 少額減価償却資産損金算入否認額 | 32 | 未実現利益の消去 | 13 | その他 | 30 | 評価性引当額 | 2 | 繰延税金資産(流動)合計 | 424 | その他有価証券評価差額金 | 1,053百万円 | 繰越欠損金 | 165 | 減価償却損金算入限度超過額 | 154 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 57 | 子会社株式評価損金算入否認額 | 41 | 新株予約権損金算入否認額 | 29 | 少額減価償却資産損金算入否認額 | 14 | その他 | 24 | 評価性引当額 | 217 | 繰延税金資産(固定)合計 | 1,323 | その他 | 5 | 繰延税金負債(流動)合計 | 5 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>新株予約権損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> | 未払事業税否認額 | 247百万円 | 店舗閉鎖引当金繰入額 | 43 | 未払事業所税否認額 | 42 | 少額減価償却資産損金算入否認額 | 31 | 未実現利益の消去 | 19 | その他 | 168 | 評価性引当額 | 128 | 繰延税金資産(流動)合計 | 423 | その他有価証券評価差額金 | 907百万円 | 投資有価証券評価損金算入否認額 | 789 | 繰越欠損金 | 672 | 減価償却損金算入限度超過額 | 389 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 57 | 新株予約権損金算入否認額 | 50 | 少額減価償却資産損金算入否認額 | 16 | その他 | 57 | 評価性引当額 | 832 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | 112 | 繰延税金資産(固定)合計 | 1,996 | その他 | 7 | 繰延税金負債(流動)合計 | 7 | 圧縮積立金 | 13 | その他 | 99 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | 112 | 繰延税金負債(固定)合計 | - |
| 未払事業税否認額 | 309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税否認額 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額減価償却資産損金算入否認額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益の消去 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損金算入否認額 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権損金算入否認額 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額減価償却資産損金算入否認額 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 1,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動)合計 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖引当金繰入額 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税否認額 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額減価償却資産損金算入否認額 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益の消去 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 907百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損金算入否認額 | 789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権損金算入否認額 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額減価償却資産損金算入否認額 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 1,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動)合計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法適用会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 住民税均等割 | 1.0 | 関係会社株式評価損 | 0.7 | のれん償却 | 0.3 | 持分法適用会社からの受取配当金 | 0.3 | 交際費等永久に損金に算入されない金額 | 0.3 | 未実現利益消去 | 0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない金額 | 0.3 | 持分法投資損益 | 0.3 | その他 | 0.5 | 税効果会計適用後の法人税負担率 | 43.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法適用会社からの受取配当金 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない金額 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益消去 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない金額 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税負担率 | 43.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

| | 無印良品販売事業(百万円) | その他の事業(百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社(百万円) | 連結(百万円) |
|------------------------|---------------|-------------|---------|-------------|---------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | |
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 159,522 | 3,317 | 162,840 | - | 162,840 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 23 | 240 | 263 | 263 | - |
| 計 | 159,545 | 3,558 | 163,103 | 263 | 162,840 |
| 営業費用 | 140,879 | 3,644 | 144,524 | 263 | 144,260 |
| 営業利益又は営業損失() | 18,666 | 86 | 18,579 | 0 | 18,579 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 79,524 | 1,588 | 81,112 | 8,002 | 89,115 |
| 減価償却費 | 2,988 | 134 | 3,122 | - | 3,122 |
| 減損損失 | - | 115 | 115 | - | 115 |
| 資本的支出 | 2,903 | 187 | 3,090 | - | 3,090 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業.....「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他の事業.....花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券8,611百万円であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度より、「その他の事業」を「無印良品販売事業」に組み入れ、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分といたしましたので、当該事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

従来区分表示しておりました「その他の事業」につきましては、「無印良品販売事業」の拡大及び「その他の事業」の「無印良品販売事業」とのシナジー追求の結果、区分して表示すべき重要性が低下したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。これにより、当社グループは、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 日本 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | その他の地 域(百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 146,835 | 9,522 | 6,481 | 162,840 | - | 162,840 |
| (2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高 | 469 | 5 | 3,862 | 4,336 | 4,336 | - |
| 計 | 147,305 | 9,527 | 10,344 | 167,177 | 4,336 | 162,840 |
| 営業費用 | 129,697 | 8,972 | 9,928 | 148,598 | 4,337 | 144,260 |
| 営業利益 | 17,607 | 555 | 416 | 18,578 | 0 | 18,579 |
| 資産 | 68,862 | 6,745 | 6,158 | 81,766 | 7,348 | 89,115 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域.....香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券8,611百万円
であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

| | 日本 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | その他の地 域(百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 149,900 | 6,676 | 7,180 | 163,757 | - | 163,757 |
| (2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高 | 427 | - | 5,123 | 5,551 | 5,551 | - |
| 計 | 150,327 | 6,676 | 12,304 | 169,308 | 5,551 | 163,757 |
| 営業費用 | 133,727 | 6,370 | 11,988 | 152,085 | 5,552 | 146,533 |
| 営業利益 | 16,600 | 306 | 316 | 17,222 | 0 | 17,223 |
| 資産 | 74,563 | 4,381 | 7,579 | 86,524 | 5,475 | 92,000 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域.....香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券9,473百万円
であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 2,438.55 | 2,522.54 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 385.23 | 249.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | 384.71 | 249.49 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 10,689 | 6,936 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 10,689 | 6,936 |
| 期中平均株式数(千株) | 27,747 | 27,767 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 37 | 34 |
| (うち新株予約権) | (37) | (34) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 240 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 240 | - | - | - |

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成20年2月29日 | | 当事業年度 平成21年2月28日 | | |
|-------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 1 | | 10,140 | | 7,431 | |
| 2.売掛金 | | | 3,783 | | 5,482 | |
| 3.有価証券 | | | 9,993 | | 9,996 | |
| 4.商品 | | | 9,747 | | 12,560 | |
| 5.貯蔵品 | | | 13 | | 12 | |
| 6.前渡金 | | | 50 | | 28 | |
| 7.前払費用 | | | 548 | | 614 | |
| 8.繰延税金資産 | | | 398 | | 349 | |
| 9.未収入金 | | | 4,131 | | 4,415 | |
| 10.立替金 | | | 990 | | 1,470 | |
| 11.その他 | | | 872 | | 991 | |
| 流動資産合計 | | 40,669 | 49.9 | 43,355 | 49.4 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | | 14,690 | | 15,399 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,827 | 6,862 | 8,416 | 6,982 | |
| (2)構築物 | | 336 | | 334 | | |
| 減価償却累計額 | | 270 | 65 | 279 | 55 | |
| (3)機械及び装置 | | 1,030 | | 1,011 | | |
| 減価償却累計額 | | 783 | 247 | 810 | 200 | |
| (4)車両運搬具 | | 35 | | 86 | | |
| 減価償却累計額 | | 32 | 2 | 41 | 45 | |
| (5)工具器具及び備品 | | 6,666 | | 7,051 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,945 | 1,720 | 5,509 | 1,542 | |
| (6)土地 | | | 875 | | 1,038 | |
| (7)建設仮勘定 | | | 39 | | 715 | |
| 有形固定資産合計 | | | 9,814 | 12.1 | 10,581 | 12.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成20年2月29日 | | 当事業年度 平成21年2月28日 | |
|--------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1)借地権 | | 1,478 | | 1,478 | |
| (2)商標権 | | 1 | | 0 | |
| (3)ソフトウェア | | 1,751 | | 1,473 | |
| (4)その他 | | 10 | | 10 | |
| 無形固定資産合計 | | 3,241 | 4.0 | 2,962 | 3.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 8,610 | | 9,472 | |
| (2)関係会社株式 | | 5,507 | | 4,875 | |
| (3)関係会社出資金 | | 345 | | 460 | |
| (4)関係会社長期貸付金 | | - | | 1,128 | |
| (5)長期前払費用 | | 36 | | 49 | |
| (6)繰延税金資産 | | 1,308 | | 2,389 | |
| (7)差入保証金 | | 3,490 | | 3,373 | |
| (8)敷金 | | 8,470 | | 9,318 | |
| (9)破産債権等 | | 9 | | 0 | |
| (10)その他 | | 3 | | 3 | |
| 貸倒引当金 | | 9 | | 209 | |
| 投資損失引当金 | | 50 | | - | |
| 投資その他の資産合計 | | 27,725 | 34.0 | 30,863 | 35.2 |
| 固定資産合計 | | 40,781 | 50.1 | 44,406 | 50.6 |
| 資産合計 | | 81,450 | 100.0 | 87,761 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 7,109 | | 11,399 | |
| 2. 未払金 | | 610 | | 194 | |
| 3. 未払費用 | | 2,738 | | 3,090 | |
| 4. 未払法人税等 | | 3,854 | | 2,381 | |
| 5. 未払消費税等 | | 378 | | 142 | |
| 6. 前受金 | | 13 | | 9 | |
| 7. 預り金 | | 122 | | 106 | |
| 8. 役員賞与引当金 | | 49 | | 32 | |
| 9. 店舗閉鎖引当金 | | - | | 57 | |
| 10. その他 | | 169 | | 103 | |
| 流動負債合計 | | 15,047 | 18.5 | 17,519 | 20.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成20年2月29日 | | 当事業年度 平成21年2月28日 | |
|-----------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 役員退職慰労引当金 | | | 142 | 142 | |
| 2. その他 | | | 183 | 127 | |
| 固定負債合計 | | | 325 | 269 | 0.3 |
| 負債合計 | | | 15,373 | 17,788 | 20.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 6,766 | 6,766 | 7.7 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1)資本準備金 | | 10,075 | | 10,075 | |
| (2)その他資本剰余金 | | 47 | | 46 | |
| 資本剰余金合計 | | | 10,123 | 10,122 | 11.5 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1)利益準備金 | | 493 | | 493 | |
| (2)その他利益剰余金 | | | | | |
| 圧縮積立金 | | - | | 19 | |
| 別途積立金 | | 40,700 | | 47,700 | |
| 繰越利益剰余金 | | 10,410 | | 7,014 | |
| 利益剰余金合計 | | | 51,604 | 55,227 | 62.9 |
| 4. 自己株式 | | | 969 | 963 | 1.1 |
| 株主資本合計 | | | 67,524 | 71,152 | 81.0 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | 1,535 | 1,322 | 1.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 1,535 | 1,322 | 1.5 |
| 新株予約権 | | | 88 | 142 | 0.2 |
| 純資産合計 | | | 66,077 | 69,972 | 79.7 |
| 負債純資産合計 | | | 81,450 | 87,761 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 | | | 当事業年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 | | |
|---------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額（百万円） | | 百分比 （%） | 金額（百万円） | | 百分比 （%） |
| 売上高 | | | 141,644 | 100.0 | | 144,213 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商品たな卸高 | | 9,050 | | | 9,747 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 80,283 | | | 83,579 | | |
| 合計 | | 89,334 | | | 93,326 | | |
| 3. 期末商品たな卸高 | | 9,747 | 79,587 | 56.2 | 12,560 | 80,765 | 56.0 |
| 売上総利益 | | | 62,057 | 43.8 | | 63,448 | 44.0 |
| 営業収入 | 1 | | 1,201 | 0.9 | | 1,234 | 0.8 |
| 営業総利益 | | | 63,258 | 44.7 | | 64,682 | 44.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 宣伝費 | | 2,687 | | | 2,990 | | |
| 2. 配送・運搬費 | | 5,583 | | | 5,888 | | |
| 3. 従業員給料・賞与 | | 11,536 | | | 12,226 | | |
| 4. 法定福利・厚生費 | | 1,423 | | | 1,526 | | |
| 5. 役員賞与引当金繰入額 | | 49 | | | 32 | | |
| 6. 借地借家料 | | 12,517 | | | 13,188 | | |
| 7. 営繕費 | | 1,520 | | | 1,628 | | |
| 8. 減価償却費 | | 1,854 | | | 2,395 | | |
| 9. 事務外注費 | | 956 | | | 377 | | |
| 10. 商品開発費 | | 1,116 | | | 1,169 | | |
| 11. その他 | | 6,590 | 45,836 | 32.4 | 6,911 | 48,336 | 33.5 |
| 営業利益 | | | 17,422 | 12.3 | | 16,346 | 11.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 6 | | | 22 | | |
| 2. 有価証券利息 | | 53 | | | 45 | | |
| 3. 受取配当金 | 2 | 131 | | | 299 | | |
| 4. 為替差益 | | - | | | 30 | | |
| 5. 協賛金収入 | | 46 | | | 10 | | |
| 6. 雑収入 | | 41 | 279 | 0.2 | 97 | 505 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 為替差損 | | 90 | | | - | | |
| 2. 雑損失 | | 26 | 117 | 0.1 | 44 | 44 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 17,583 | 12.4 | | 16,807 | 11.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 | | 当事業年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 | | |
|------------------|----------|---|--------|---|---------|--------|
| | | 金額（百万円） | | 百分比 （％） | 金額（百万円） | |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 153 | | | 1 | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 115 | | | 9 | |
| 3. その他 | | 15 | 284 | 0.2 | 23 | 33 |
| 0.0 | | | | | | |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 293 | | | 274 | |
| 2. 減損損失 | 4 | - | | | 53 | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | - | | | 4,446 | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | 45 | | | - | |
| 5. 関係会社株式評価損 | | 222 | | | 582 | |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 209 | |
| 7. 店舗閉鎖引当金繰入額 | | - | | | 57 | |
| 8. 投資損失引当金繰入額 | | 50 | | | - | |
| 9. 前期損益修正損 | 5 | 90 | | | - | |
| 10. その他 | | 114 | 816 | 0.6 | 54 | 5,678 |
| 3.9 | | | | | | |
| 税引前当期純利益 | | | 17,052 | 12.0 | | 11,162 |
| 7.7 | | | | | | |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 6,962 | | | 5,802 | |
| 法人税等調整額 | | 52 | 7,014 | 4.9 | 1,178 | 4,624 |
| 3.2 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 10,037 | 7.1 | | 6,538 |
| 4.5 | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年2月28日 残高 (百万円) | 6,766 | 10,075 | 42 | 10,118 | 493 | 28,700 | 14,923 | 44,117 | 1,237 | 59,764 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,550 | 2,550 | | 2,550 |
| 任意積立金の積立 | | | | | | 12,000 | 12,000 | - | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 10,037 | 10,037 | | 10,037 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 3 | 3 |
| 自己株式の処分 | | | 4 | 4 | | | | | 271 | 276 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 4 | 4 | - | 12,000 | 4,513 | 7,486 | 268 | 7,760 |
| 平成20年2月29日 残高 (百万円) | 6,766 | 10,075 | 47 | 10,123 | 493 | 40,700 | 10,410 | 51,604 | 969 | 67,524 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年2月28日 残高 (百万円) | 324 | 324 | 46 | 59,485 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 2,550 |
| 任意積立金の積立 | | | | - |
| 当期純利益 | | | | 10,037 |
| 自己株式の取得 | | | | 3 |
| 自己株式の処分 | | | | 276 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | 1,210 | 1,210 | 42 | 1,168 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 1,210 | 1,210 | 42 | 6,591 |
| 平成20年2月29日 残高 (百万円) | 1,535 | 1,535 | 88 | 66,077 |

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成20年2月29日 残高 (百万円) | 6,766 | 10,075 | 47 | 10,123 | 493 | - | 40,700 | 10,410 | 51,604 | 969 | 67,524 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 2,915 | 2,915 | | 2,915 |
| 任意積立金の積立 | | | | | | 19 | 7,000 | 7,019 | - | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | | 6,538 | 6,538 | | 6,538 |

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | 2 | 2 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | | 7 | 6 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | - | - | 1 | 1 | - | 19 | 7,000 | 3,396 | 3,623 | 5 | 3,627 |
| 平成21年2月28日 残高（百万円） | 6,766 | 10,075 | 46 | 10,122 | 493 | 19 | 47,700 | 7,014 | 55,227 | 963 | 71,152 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成20年2月29日 残高（百万円） | 1,535 | 1,535 | 88 | 66,077 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 2,915 |
| 任意積立金の積立 | | | | - |
| 当期純利益 | | | | 6,538 |
| 自己株式の取得 | | | | 2 |
| 自己株式の処分 | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 213 | 213 | 54 | 267 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | 213 | 213 | 54 | 3,895 |
| 平成21年2月28日 残高（百万円） | 1,322 | 1,322 | 142 | 69,972 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|---------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 商品 同左 貯蔵品 同左 |
| 3. デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 | 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 |

| 項目 | 前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|-------------|--|---|
| | 無形固定資産……定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用……均等償却 | 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。 そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。 (4) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) (5) 店舗閉鎖引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上していましたが当事業年度より、店舗閉鎖の意思決定時において店舗閉鎖により合理的に見込まれる店舗閉鎖関連損失額を引当計上する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度において店舗閉鎖に係る内規等社内規程が整備されたこと、また近年の店舗閉鎖損失の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、適時に閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 |

| 項目 | 前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|----------------------|---|---|
| | | この変更により、特別損失に店舗閉鎖引当金繰入額が57百万円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております |
| 6．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7．ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・ 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8．その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。 | 同左 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 平成20年2月29日 | 当事業年度 平成21年2月28日 |
|--|--|
| <p>1. 「立替金」には、関係会社立替金が917百万円含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約 541百万円 (STG 2,600千)</p> <p>商品代金の支払に対する保証 312百万円 (STG 1,500千)</p> <p>(2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する保証予約 83百万円 (STG 400千)</p> <p>(3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証 635百万円</p> | <p>1. 「立替金」には、関係会社立替金が1,361百万円含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約 55百万円 (STG 400千)</p> <p>商品代金の支払に対する保証 209百万円 (STG 1,500千)</p> <p>(2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する保証予約 9百万円 (STG 67千)</p> <p>(3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証 524百万円</p> <p>(4) 江蘇通業実業有限公司 商品調達に関する債務に対する保証 90百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|---------|--------------|-------|--------|-------|-----|------|---|--------|--|----|--------|----------|-------|--------|-------|-----|------|---|--------|----------|--|--|--|----|----|----|----|----|---------|---------|----|--|--|---|----|
| <p>1. このうち主なものは、契約時に一般供給先から受け取る手数料及びロイヤリティー収入であります。</p> <p>2. 関係会社からの受取配当金 70百万円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> | 建物 | 213百万円 | 工具器具及び備品 | 49百万円 | ソフトウェア | 26百万円 | その他 | 3百万円 | 計 | 293百万円 | <p>1. 同左</p> <p>2. 関係会社からの受取配当金117百万円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として53百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都・福岡県</td> <td>建物附属設備他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> | 建物 | 172百万円 | 工具器具及び備品 | 27百万円 | ソフトウェア | 66百万円 | その他 | 8百万円 | 計 | 274百万円 | (単位:百万円) | | | | 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | 店舗 | 東京都・福岡県 | 建物附属設備他 | 53 | | | 計 | 53 |
| 建物 | 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (単位:百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 東京都・福岡県 | 建物附属設備他 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の減価償却費に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度の売上に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table> | 過年度の減価償却費に係る修正額 | 45百万円 | 過年度の売上に係る修正額 | 45百万円 | 計 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度の減価償却費に係る修正額 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度の売上に係る修正額 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 398 | 0 | 87 | 311 |
| 合計 | 398 | 0 | 87 | 311 |

(注) 普通株式数の増加 0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少87千株は新株予約権の行使によるものです。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 311 | 0 | 2 | 309 |
| 合計 | 311 | 0 | 2 | 309 |

(注) 普通株式数の増加 0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少2千株は新株予約権の行使によるものです。

(リース取引関係)

| 前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|---------------|--------------|----|---------|-------|-------|-------|------------|-------|------|-------|---------|------|------|-------|------|--|------|-----|--|------|----|--|-------|----------------------|------|---------|--|--|------|--|------|-----|--|------|----|--|------|--|--|---------------|--------------|----|---------|-------|-------|-------|------------|-------|------|-------|---------|------|------|------|------|--|------|-----|--|------|----|--|------|----------------------|------|---------|--|--|------|--|----------|-----|--|-----------|----|--|-----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具及 び備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 16百万円 | 14百万円 | 31百万円 | 減価償却累計額相当額 | 12百万円 | 6百万円 | 18百万円 | 期末残高相当額 | 4百万円 | 7百万円 | 12百万円 | 1年以内 | | 6百万円 | 1年超 | | 6百万円 | 合計 | | 12百万円 | 支払リース料 (減価償却費相当額) | 7百万円 | 未経過リース料 | | | 1年以内 | | 2百万円 | 1年超 | | 2百万円 | 合計 | | 5百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,087百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 近年の出店実績および今後の出店計画により不 動産賃借契約の重要性が増したことに加え、当該 取引にかかる契約管理体制が整備されたことから、 不動産賃借契約にかかるリース注記につきましては は当事業年度より開示に含めております。</p> | | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具及 び備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 16百万円 | 11百万円 | 28百万円 | 減価償却累計額相当額 | 15百万円 | 6百万円 | 22百万円 | 期末残高相当額 | 1百万円 | 5百万円 | 6百万円 | 1年以内 | | 3百万円 | 1年超 | | 2百万円 | 合計 | | 6百万円 | 支払リース料 (減価償却費相当額) | 6百万円 | 未経過リース料 | | | 1年以内 | | 2,707百万円 | 1年超 | | 15,380百万円 | 合計 | | 18,087百万円 |
| | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具及 び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 16百万円 | 14百万円 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 12百万円 | 6百万円 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4百万円 | 7百万円 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 (減価償却費相当額) | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具及 び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 16百万円 | 11百万円 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 15百万円 | 6百万円 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1百万円 | 5百万円 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 (減価償却費相当額) | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 2,707百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 15,380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 18,087百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 平成20年2月29日 | 当事業年度 平成21年2月28日 |
|--|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 303百万円</p> <p>未払事業所税否認額 39</p> <p>少額減価償却資産損金算入否認額 30</p> <p>その他 24</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 398</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,053百万円</p> <p>投資有価証券評価損金算入否認額 -</p> <p>関係会社株式評価損金算入否認額 41</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 68</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 57</p> <p>新株予約権損金算入否認額 29</p> <p>少額減価償却資産損金算入否認額 13</p> <p>投資損失引当金否認 20</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,308</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 196百万円</p> <p>未払事業所税否認額 42</p> <p>少額減価償却資産損金算入否認額 29</p> <p>その他 81</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 349</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 907百万円</p> <p>投資有価証券評価損金算入否認額 789</p> <p>関係会社株式評価損金算入否認額 389</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 86</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 57</p> <p>新株予約権損金算入否認額 50</p> <p>少額減価償却資産損金算入否認額 15</p> <p>投資損失引当金否認 -</p> <p>その他 104</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 13</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 2,389</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>圧縮積立金 13</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 13</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 -</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2. 同左</p> |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 2,376.59 | 2,514.73 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 361.74 | 235.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 361.25 | 235.19 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 | 当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 10,037 | 6,538 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 10,037 | 6,538 |
| 期中平均株式数(千株) | 27,747 | 27,767 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 37 | 34 |
| (うち自己株式取得方式によるストックオプション) | (37) | (34) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他の有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|------------------|-------------|-----------|-------------------|
| | | (株)ファミリーマート | 1,000,000 | 3,310 |
| | ポイント(株) | 554,370 | 2,234 | |
| | (株)オンワードホールディングス | 1,739,000 | 970 | |
| | (株)三陽商会 | 2,500,000 | 747 | |
| | (株)島忠 | 327,000 | 498 | |
| | (株)クレディセゾン | 752,100 | 489 | |
| | 日油(株) | 982,000 | 330 | |
| | (株)ブルボン | 386,000 | 320 | |
| | 住金物産(株) | 1,115,000 | 249 | |
| | ダイニック(株) | 1,298,000 | 138 | |
| | その他(4銘柄) | 177,500 | 182 | |
| 計 | | 10,830,970 | 9,472 | |

【債券】

| 有価証券 | 満期保有目的の債券 | 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------|-------------|-------------|-----------|-------------------|
| | | 第563回政府短期証券 | 2,000 | 1,999 |
| | 第564回政府短期証券 | 5,000 | 4,997 | |
| | 第559回政府短期証券 | 2,000 | 1,999 | |
| | 第1回国庫短期証券 | 1,000 | 999 | |
| 計 | | 10,000 | 9,996 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 14,690 | 1,474 | 765 (41) | 15,399 | 8,416 | 1,111 | 6,982 |
| 構築物 | 336 | - | 1 | 334 | 279 | 10 | 55 |
| 機械及び装置 | 1,030 | 1 | 20 | 1,011 | 810 | 46 | 200 |
| 車両運搬具 | 35 | 51 | - | 86 | 41 | 8 | 45 |
| 工具器具及び備品 | 6,666 | 756 | 371 (12) | 7,051 | 5,509 | 888 | 1,542 |
| 土地 | 875 | 162 | - | 1,038 | - | - | 1,038 |
| 建設仮勘定 | 39 | 1,186 | 510 | 715 | - | - | 715 |
| 有形固定資産計 | 23,673 | 3,633 | 1,669 (53) | 25,638 | 15,057 | 2,064 | 10,581 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 1,478 | - | - | 1,478 | - | - | 1,478 |
| 商標権 | 7 | - | - | 7 | 6 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 5,344 | 486 | 2,868 | 2,962 | 1,489 | 546 | 1,473 |
| その他 | 10 | - | - | 10 | - | - | 10 |
| 無形固定資産計 | 6,839 | 486 | 2,868 | 4,458 | 1,495 | 547 | 2,962 |
| 長期前払費用 | 236 | 36 | 195 | 77 | 28 | 14 | 49 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、下記のとおりであります。

- | | | | |
|-----------|----|---------------------|--------|
| (1)建物 | 増加 | MUJI新宿の出店によるもの | 324百万円 |
| | | MUJI銀座松坂屋の出店によるもの | 77百万円 |
| | 減少 | 無印良品あべのHOOPの閉鎖によるもの | 70百万円 |
| (2)工具器具備品 | 増加 | 金型(生活雑貨)の取得によるもの | 225百万円 |
| (3)建設仮勘定 | 増加 | 新潟センターの増設によるもの | 703百万円 |
| (4)ソフトウェア | 減少 | 発注システムの除却によるもの | 306百万円 |

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 9 | 209 | - | 9 | 209 |
| 投資損失引当金 | 50 | - | 50 | - | - |
| 役員賞与引当金 | 49 | 32 | 49 | - | 32 |
| 店舗閉鎖引当金 | - | 57 | - | - | 57 |
| 役員退職慰労引当金 | 142 | - | - | - | 142 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、破産更生債権の戻入れによるもの(9百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 125 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 3,181 |
| 普通預金 | 4,060 |
| 別段預金 | 13 |
| 外貨預金 | 50 |
| 計 | 7,306 |
| 合計 | 7,431 |

売掛金

| 相手先別内訳 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)クレディセゾン | 1,366 |
| (株)日本アクセス | 767 |
| (株)西友 | 712 |
| (株)ヘンミクロージング | 352 |
| (株)ハウディ | 231 |
| その他 | 2,052 |
| 合計 | 5,482 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 3,783 | 63,308 | 61,609 | 5,482 | 91.8 | 26.7 |

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税及び地方消費税が含まれております。

商品

| 内訳 | 金額（百万円） |
|-------|---------|
| 衣服・雑貨 | 3,891 |
| 生活雑貨 | 8,346 |
| 食品 | 295 |
| その他 | 28 |
| 合計 | 12,560 |

貯蔵品

| 内訳 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 店舗備品 | 3 |
| その他 | 9 |
| 合計 | 12 |

未収入金

| 取引先 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| イオンモール(株) | 557 |
| (株)パルコ | 351 |
| (株)丸井 | 281 |
| 三井不動産(株) | 276 |
| (株)ルミネ | 179 |
| その他 | 2,768 |
| 合計 | 4,415 |

固定資産

関係会社株式

| 内訳 | 金額（百万円） |
|------------------------------|---------|
| MUJI Europe Holdings Limited | 2,550 |
| MUJI (HONG KONG)CO.,LTD. | 1,062 |
| MUJI U.S.A. | 582 |
| MUJI Korea Co.,Ltd | 384 |
| 台湾無印良品股?有限公司 | 138 |
| その他 | 157 |
| 合計 | 4,875 |

敷金

| 内訳 | 金額（百万円） |
|--------|---------|
| 店舗賃借敷金 | 8,183 |
| 物流センター | 1,022 |
| その他 | 113 |
| 合計 | 9,318 |

流動負債
買掛金

| 相手先別内訳 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 三菱商事(株) | 2,467 |
| (株)スマイル | 1,475 |
| (株)三栄コーポレーション | 1,472 |
| 住金物産(株) | 925 |
| 丸紅(株) | 518 |
| その他 | 4,540 |
| 合計 | 11,399 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日 2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページにて掲載しており、そのアドレスは以下の通りです。 公告掲載URL http://ryohin-keikaku.jp |
| 株主に対する特典 | ありません |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社良品計画

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社良品計画

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社良品計画

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社良品計画

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社良品計画の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。